# 令和９年度

予算編成及び政策決定等に関する

# 国への提案・要望

## 「成長と安心の好循環」の創出に向けた要望（超重点）

令和８年１１月

山 口 県



山口県の行政施策の推進につきましては、格別の御高配をいただき、厚くお礼申し上げます。

我が国は、人口減少や少子高齢化の進行に加え、社会経済構造の変化や国際情勢の不確実性の高まりに直面しており、今の暮らしや将来への不安を希望へと転換し、持続可能な社会を築いていくことが重要となっています。

また、長期化する物価高やエネルギー価格の変動、人手不足の深刻化などにより、国民生活や地域経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

こうした中、国においては、「地域未来戦略」を策定し、47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、働く場所がある社会の実現を目指すため、強い経済基盤を全国各地に構築することにより、地域経済を大きく発展させ、地方から日本を成長軌道に押し上げていくこととされています。

本県においても、人口減少が厳しさを増しており、今後、経済規模の縮小や地域活動の担い手不足など、様々な分野において影響が深刻化していくことが強く懸念される中、本県の活力を維持・向上させ、県民一人ひとりが安心して将来に希望を持ち続けられる県づくりを着実に進めていくため、県づくりを次なるフェーズへと進める新たな総合計画を策定することとしています。

今後、新たな総合計画の基本方針となる「成長と安心の好循環」の創出に向けた取組を戦略的に進めることとしていますが、これらを着実に実行していくためには、国との連携・協力を一層強めていくことが不可欠です。

ついては、本県として今後着実に取組を進めていく必要がある緊急かつ重要な事項について取りまとめましたので、令和９年度の政府予算の編成、国の政策の決定に当たり、格別の御理解と御高配をいただきますようお願い申し上げます。

令和８年１１月

山口県知事　　村岡嗣政

山口県議会議長　　柳居俊学

# 目　　次

## 持続的な「成長」を生み出す産業力の強化


１　ＧＸコンビナートへの転換による産業集積拠点の形成について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
（経済産業省／国土交通省／環境省）

２　半導体・蓄電池関連産業の集積促進に向けた取組の強化について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（内閣府／経済産業省）

３　物価高騰下における賃上げ環境整備と原油高対策について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（内閣官房／経済産業省／中小企業庁／国土交通省）

４　農林水産業の担い手確保の取組について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
（農林水産省／林野庁／水産庁）

５　農業の生産性と持続性を高める農地整備の推進について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
（農林水産省）

６　沖合底びき網漁業等の競争力を高める新船・代船建造の推進について　・・・・・・・・・・・・・・・・１１
（水産庁）

７　観光産業の高付加価値化の推進について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（国土交通省／観光庁）

８　コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
（国土交通省）

９　山陰道の建設促進について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
（国土交通省）

１０　下関北九州道路の早期実現について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
（国土交通省）

１１　産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について
（１）国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
（国土交通省）

（２）幹線道路網の建設促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
（国土交通省）

（３）工業用水の安定供給体制の強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
（経済産業省）

１２　地方における人手不足対策の抜本的強化について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
（内閣官房/内閣府/法務省/出入国在留管理庁/厚生労働省/経済産業省）
１３　地方創生・地域未来戦略の実現に向けた取組の推進について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
（内閣官房／内閣府／経済産業省／文部科学省）

## 人生100年を支える「安心」の確立

１　若い世代の希望実現に向けた少子化対策の強化について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
（内閣府／こども家庭庁）
２　魅力ある県立学校づくりの推進について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
（文部科学省）
３　新たな地域医療構想に向けた医療提供体制構築への支援について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
（厚生労働省）
４　「錦帯橋」の世界文化遺産登録について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
（文部科学省／文化庁）
５　自治体ＡＸ/ＤＸの推進に向けた取組への支援について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９
（内閣府／デジタル庁／総務省）
６　美祢線ＢＲＴの早期整備について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
（国土交通省）
７　自動運転の社会実装推進について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３
（内閣官房／内閣府／デジタル庁／経済産業省／国土交通省）
８　防災・減災対策の推進について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
（内閣府／総務省／こども家庭庁／文部科学省／農林水産省／林野庁／水産庁／国土交通省）
９　移住・定住の推進、関係人口の創出・拡大について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７
（内閣府／総務省）
１０　強い地域経済の構築に資する地域脱炭素の推進について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９
（経済産業省／環境省）
１１　地方税財源の確保・充実について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１
（総務省）

# 持続的な「成長」を生み出す産業力の強化

# ＧＸコンビナートへの転換による産業集積拠点の形成について

《経済産業省／国土交通省／環境省》

**提案・要望**

## １　GXコンビナートへの転換を後押しする政策支援

- ○　GX戦略地域制度による大胆な経済的支援の実施
- ○　$CO_2$の排出削減に資するエネルギー転換・供給網整備への支援
- ○　コンビナートが持つ技術、製品を活用した新産業創出に向けた支援
- ○　資源循環・炭素循環技術の導入促進に向けた技術開発への支援

## ２　素材産業と産業間連携による産業集積拠点の形成

- ○　業種間連携により生まれるサプライチェーンの形成を後押しする政策的支援
- ○　国家戦略特区制度による規制・制度改革の実現

## 現状

2050年カーボンニュートラルを目指した世界的な潮流

近年、国際情勢の緊迫化や経済安全保障上の要請によりサプライチェーン再構築に取り組む等の時代の変化は、脱炭素・エネルギーの安定供給・経済成長の同時実現を目指すGXの実現を切望

山口県は、コンビナートとともにGXの実現を目指し挑戦

時代を牽引する県内3地域（宇部・山陽小野田、周南、岩国・大竹）に立地するコンビナート企業とともに、GX時代に求められるコンビナートへの転換や新たなGX事業の創出、GX型の産業集積拠点の形成に向け挑戦中

**➢コンビナート等再生型有望地域に選定されて以降、官民一丸で事業計画の磨き上げを継続**

MADE IN JAPANの復権は“山口県”から。

## 課題・問題点

・本県コンビナート企業が進める取組は、企業単体のみならず、エリアでもその持てるポテンシャルを顕在化させ、高く評価
・本県コンビナートは、本県産業のみならず、日本の基礎素材型産業を始めとした産業のGX転換の牽引役としての期待
➢その期待に応えるためにも、GX産業立地政策による大胆な規制・制度改革、事業支援が必要不可欠

**○GXコンビナートへの転換の後押し**

・GXの実現には、製造業の上流に位置しコンビナートを構成する素材産業から真っ先にGXに取り組んでいくことが重要であり、国による強力な後押しが必要不可欠

・コンビナートの転換、既存基盤の活用による新たな産業拠点形成には、事業者の投資判断に繋がる支援策等が具体化されることが必要

・日本の製造業を牽引するための基盤でありエネルギー、素材の供給拠点であるコンビナートがGX時代を切り拓くポテンシャルを発揮する設備導入・技術開発への投資促進が必要不可欠

**○コンビナートとの産業間連携による産業集積**

・製造業の国際競争力の向上には、国内産業が業種の垣根を超え、新たな産業の創出による「世界で勝てるGX産業拠点」の形成を進めることが必要

山口県には、石油、化学、セメント、製紙、鉄鋼が集積した
3つの特色のあるコンビナートが存在し、県経済を牽引



## 世界のＧＸを牽引するコンビナートの挑戦

idemitsu

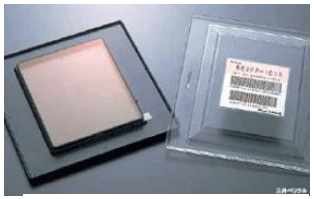


UBE三菱セメント株式会社
MUCC Mitsubishi UBE Cement Corporation



**排出削減が困難な産業におけるエネルギーの脱炭素化技術開発**

Mitsui Chemicals



三井ペリクル™

UBE Transform Tomorrow Today



ポリイミド

ASTOM 株式会社アストム



バイポーラ膜

**世界市場での競争力を持つスペシャリティケミカルの製造**

## 山口県は、コンビナート企業とともに、GX産業拠点の形成に向け、挑戦！



**山口県が目指す姿**

“GXによる産業構造転換”
“国内外からのGX新産業集積”
“GXサプライチェーン形成”

## コンビナート再生に向けた取組のコンセプト
## ～国内コンビナートのモデルへ～

**あらゆる産業のGX化を牽引する**
**『GXケミカル』の拠点形成**

自家発（石炭）発電量全国1位から
**持続的成長を実現する**
**多様なクリーンエネルギーへの転換**

GX事業の担い手に
**事業用資産や用役の確保等を支援する**
**官民・地域間連携体制の構築**

# 半導体・蓄電池関連産業の集積促進に向けた取組の強化について

《内閣府/経済産業省》

**提案・要望**

## 半導体･蓄電池関連産業の集積促進に向けた支援の充実

- ○ サプライチェーン全体の強靭化に向けた設備投資に対する更なる支援の充実
- ○ 半導体マテリアル分野における技術支援機能の強化に対する支援の充実
- ○ 産業集積に必要となる産業団地の整備促進に向けた支援の充実

## 現 状

▼**半導体・蓄電池分野に不可欠な部素材等の世界シェアを有する企業や製造装置・部品等を扱う技術力の高い企業の集積**、自然災害の少なさや豊富な産業人材など、サプライチェーンの強靭化に貢献するポテンシャルを有する

▼**産学公連携による「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会」を設立**し、関連産業の振興を一体的に推進する体制を整備

**やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会**




**誘致･投資促進、部材開発･事業化、販路開拓･参入促進**等による、関連産業の集積を推進

▼半導体産業に関する技術や情報の相互共有等を推進するため、R6.2月に**台湾の関係団体と本県産業支援機関によりMOUを締結**

▼半導体・蓄電池関連産業の集積に向けて**最大50億円の補助制度を創設**

▼**「地方大学・地域産業創生交付金」を活用した「半導体マテリアルエコシステム形成事業」**により、産学公金が連携した研究開発・人材育成の取組等を推進

▼企業ニーズを満たす産業用地の不足に対応するため、**産業団地の整備に着手**

▼県内の複数の市において、**産業団地整備に向けた検討**が進められている

## 問題点

### ①設備投資

▼サプライチェーン全体の強靭化を実現するには、生産拠点等の整備・強化が必要であるが、多額の投資が必要

➡投資を後押しする更なる支援が重要

### ②技術支援機能の強化

▼技術革新や企業ニーズの変化が速く、県内企業だけでは課題解決や新たな部材開発への対応が困難

➡公設試験研究機関における技術支援機能の強化に対する支援が必要

### ③産業団地整備

▼本県のみならず、全国でも産業団地が減少していることから、整備促進が必要

▼造成に対するノウハウ不足などの課題

➡団地整備を後押しするため、経済的支援の拡充や技術的支援の継続、税制の更なる拡充が重要

# 雇用創出・経済活性化に向けた半導体・蓄電池関連産業の集積促進の強化

## 要望① 設備投資

### ○ 設備投資を後押しする支援

・サプライチェーン全体の強靭化に資する生産拠点の整備には多額の投資を要するため、初期投資への補助要件の緩和等による更なる支援




## 要望② 研究開発

### ○ 半導体ﾏﾃﾘｱﾙ分野における技術支援機能の強化に対する支援

・半導体分野の技術革新や企業ニーズの変化に対応するため、県内企業の課題解決や部材開発を支える技術支援機能の強化を推進

☑ 産学公金が連携した研究開発・事業化の取組に対する支援

☑ 人材育成や企業支援体制の充実に対する支援　等



## 要望③ 産業団地整備

### ○ 団地整備促進に向けた支援

・企業の受け皿となる産業用地が全国的に減少する中、自治体による団地の整備を促進するための、インフラ整備に対する経済的支援の拡充と技術的支援の継続

・時機を逃さず迅速かつ円滑に産業団地を造成するため、自治体と連携した民間事業者による団地整備における、産業用地整備促進税制の更なる拡充



# 物価高騰下における賃上げ環境整備と原油高対策について

《内閣官房／経済産業省／中小企業庁／国土交通省》

**提案・要望**

## 1　中小企業の賃上げ原資確保に向けた取組の強化

〇適正な価格転嫁に向けた中小受託取引適正化法等の着実な執行
〇環境整備に向けた補助制度の拡充
〇中小企業向け賃上げ促進税制の強化

## 2　地域の実情に応じた生産性向上の取組への支援制度の構築

〇DXやロボティクス、物流効率化等による生産性向上の取組への支援
〇中核的技術支援拠点における支援体制の充実等に向けた支援

## 3　中東情勢による原油高の影響緩和策

〇　県民生活や県内産業の事業活動への影響を最小限に抑えるための対応

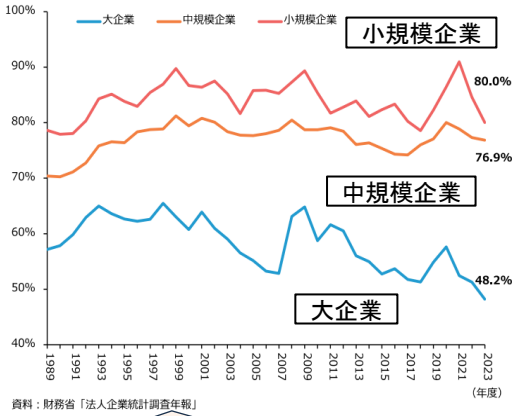
## 物価高騰下における賃上げ環境整備

**現状**　山口県の現状

【R8.7 山口県中小企業団体中央会調べ】
〇原材料費等の高騰分について、「転嫁を実現した」事業所は約45%。
〇「原材料費」は4割近くの事業所が50%以上価格転嫁できたとする一方、「エネルギー費」や「人件費」については、50%未満の転嫁に留まる事業所が7割以上を占め、価格転嫁が遅れている。
≪主な取組≫ 価格転嫁推進セミナーの開催、生産性向上設備の導入補助

**国の動き**

〇下請法の改正（R8.1.1施行）→中小受託取引適正化法
・規制及び保護の対象の拡充、事業所管省庁による指導
・手形払いの禁止や価格協議の義務化
〇具体的な取組
・価格転嫁対策の推進（周知広報、取引Gメンによる行政指導）
・補助金等による支援（新事業進出・ものづくり商業サービス補助金等）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」

（参考） 労働分配率の現状
大企業の約5割に対し、中規模・小規模企業　は約8割と、さらなる賃上げ余力は乏しい状況
※労働分配率＝人件費÷付加価値額

**課題・問題点**

**十分な賃上げ原資の確保**

コスト上昇分に見合った価格転嫁対策の強化が必要

**生産性向上に向けた挑戦の後押し**

労働生産性を高めて、付加価値を創出・拡大し、その成果を賃金に還元する取組への支援が必要

## 中東情勢による原油高の影響

〇山口県の取組
・特別相談窓口（商工／農林水産関係）の設置（R8.3～）
・事業者向け金融支援（R8.3～）
・生活者・事業者支援（LPガス料金等の負担軽減　等）

・「庁内情報連絡会議」を設置し、各分野における影響等を把握
【主な影響等】原材料等の調達はできているものの、調達コストは上がっている　等

庁内情報連絡会議



# 【物価高騰下における賃上げ環境整備への支援に向けた要望】

## 要望① 中小企業の賃上げ原資確保に向けた取組の強化

○ **適正な価格転嫁に向けた中小受託取引適正化法等の着実な執行**
◇取引かけこみ寺の相談機能の強化や取引Gメンの増員等
◇受託中小企業振興法に基づく「振興基準」を踏まえた事業団体等による自主行動計画への反映の促進など、企業間における取引適正化に向けた対策の強化

○ **環境整備に向けた補助制度の拡充**
◇経営力強化に向けた設備導入に係る支援の充実

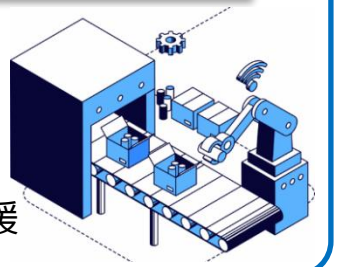
○ **中小企業向け賃上げ促進税制の強化**
◇賃上げに取り組む中小企業を応援するための税制面からの支援の強化



## 要望② 地域の実情に応じた生産性向上の取組への支援制度の構築

○ **地域の実情に応じた生産性向上の取組への支援制度の構築**
◇ＤＸやロボティクス、物流効率化等を活用した生産性向上の取組への支援

○ **中核的技術支援拠点における支援体制の充実等に向けた支援**
◇地方におけるDX等の導入を技術面から支援する拠点の体制整備等に対する支援



# 【中東情勢による原油高の影響緩和策への要望】

○ **県民生活や県内産業の事業活動への影響を最小限に抑えるための対応**
◇原油の調達先の多角化や、燃料油・石油由来製品の供給や価格の安定化に向けた対策の実施

物価上昇を上回る賃上げ・切れ目のない物価高対策

地域における賃金と物価の好循環の実現

# 農林水産業の担い手確保の取組について

《農林水産省／林野庁／水産庁》

**提案・要望**

## 1　雇用就業の受け皿となる中核経営体の体質強化

○ 中核経営体の経営基盤強化
- 集落営農法人等の経営基盤強化に対する支援
- 林業認定事業体の育成に向けた取組強化

○ 他産業から農林水産業への参入促進
- 受入体制整備や参入企業の確保等に対する支援

## 2　多様な担い手の確保・育成

○ 次代を担う新規就業者の確保・育成
- 新規就農者育成総合対策の充実と予算確保
- 林業従事者の技能習得研修や所得向上等の取組への支援
- 新規漁業就業者対策の予算確保

○ 多様な人材の参画による労働力確保
- 補完労働力の確保に対する支援

## 現状

○新規就業者の確保・育成に取り組んでいるものの、人口減少や担い手の高齢化により、農林水産業従事者数は減少傾向

○基幹的農業従事者の平均年齢が72.5歳（全国1位）となるなど、本県農林水産業における担い手の高齢化は、深刻な状況

新規就業者数

| | R4 | R5 | R6 | R7 |
|---|---|---|---|---|
| 農業 | 120 | 121 | 96 | 108 |
| 林業 | 41 | 39 | 41 | 40 |
| 漁業 | 67 | 62 | 63 | 64 |

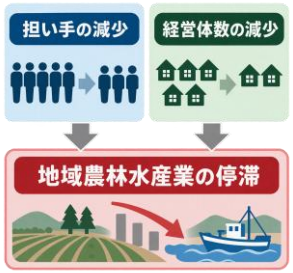
従事者数

| | | | |
|---|---|---|---|
| 農業 | H27 | R2 | R7 |
| | 23,331 | 16,613 | 11,260 |
| 林業 | H22 | H27 | R2 |
| | 1,174 | 997 | 665 |
| 漁業 | H25 | H30 | R5 |
| | 5,106 | 3,923 | 3,034 |

○経営体数の減少

経営体数

| | | | |
|---|---|---|---|
| 農業 | H27 | R2 | R7 |
| | 21,417 | 15,839 | 11,302 |
| 林業 | H27 | R2 | R7 |
| | 2,007 | 543 | 312 |
| 漁業 | H25 | H30 | R5 |
| | 3,618 | 2,858 | 2,159 |




## 課題・問題点

○担い手を安定的に雇用できる経営体の育成に向け、法人化を促進するとともに、経営規模の拡大や複合化等による中核経営体の収益力や経営基盤の強化が必要

○企業を担い手として位置付け、農林水産業への参画や農林漁業者との連携を促進することが必要

○企業等の円滑な農林水産業への参画を促進するため、地域での受入体制の整備や参入時に必要となる施設・機械等の導入支援の充実が必要

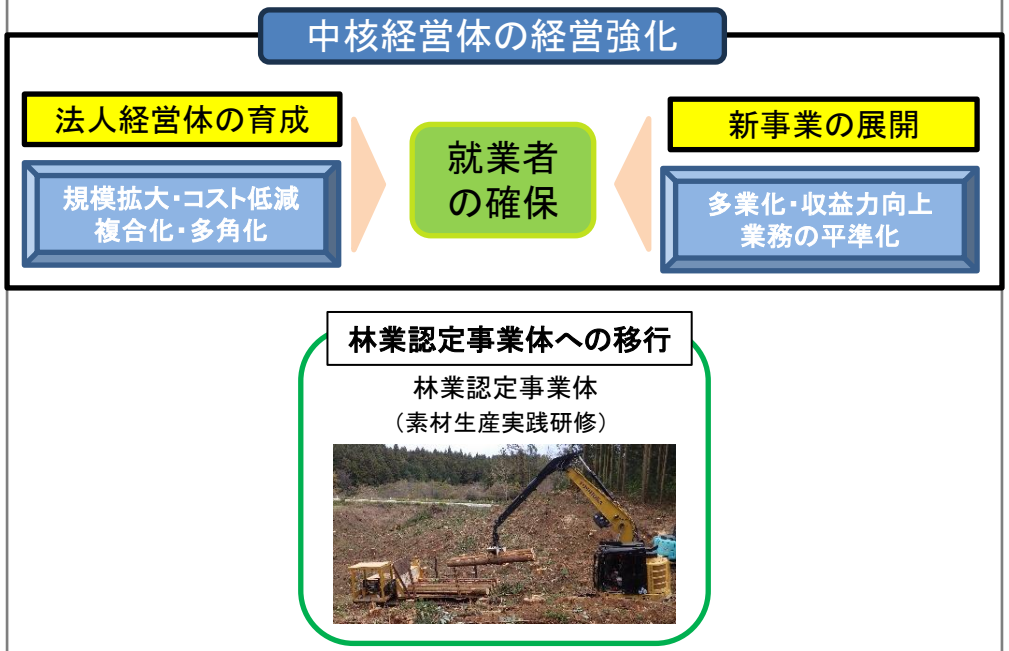
○フルタイムでの就業から短時間・短期間の就業、農福連携などの取組や地域貢献活動まで、様々な形で農林水産業に関わり活躍できる環境づくりが必要

○日本一の担い手支援策を通じた新規就業者の確保・定着を進めるために、雇用就業や経営継承の支援の充実が必要

○林業の平均年収は他産業に比べ大幅に低く、山口県では全国平均をさらに下回ることから、林業従事者の所得向上につながる支援が必要

## 雇用就業の受け皿となる中核経営体の体質強化

○中核経営体の経営確立に対する支援
・雇用就農の総合的な推進について制度の安定運用
・中核経営体への規模拡大（農地集積）や機械導入等の予算確保
・多業化に向けた組織改編等への支援や制度の柔軟な運用
・林業認定事業体の労働安全対策や経営力の強化
○企業の農林水産業への円滑な参入を促進するための支援




## 多様な担い手の確保・育成

○新規就業者の確保・育成対策の安定化
・新規就農者育成総合対策について制度の要件緩和
○補完労働力の確保に対する支援
・多様な担い手とのマッチングに係る支援の拡充
・福祉事業者とのマッチングに係る支援及び予算確保
○林業従事者の確保・育成、定着に対する支援
・林業従事者の技能向上研修等の予算確保
○林業従事者の所得向上・待遇改善に向けた支援
・賃上げ、福利厚生の充実に向けた支援
○新規漁業就業者対策の予算確保
・新規漁業研修生の受入れに係る十分な予算確保
・選択と集中による予算配分による、地方が実施する新規就業者対策の着実な支援

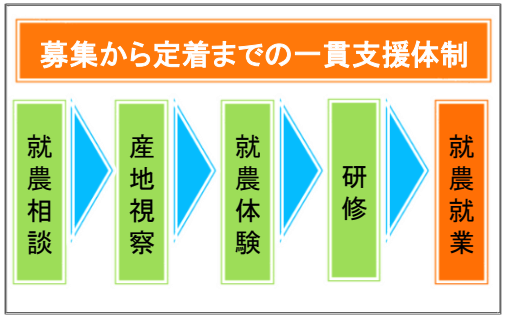
漁業研修



林業従事者の育成



やまぐち森林・林業未来維新カレッジの開講




**農林水産業の担い手確保に向けた取組を推進**

# 農業の生産性と持続性を高める農地整備の推進について

《農林水産省》

**提案・要望**

## 1　大区画化の推進に必要な予算確保

○ 労務・資材価格の高騰への対応
○ 農業構造転換集中対策の着実な推進

## 2　所有者不明農地への対応措置の拡充

○ 所有者不明農地の所有者を農地バンクとみなす等の換地処分を行う際の土地改良法の柔軟な運用

## 現状

### 1　大区画化の推進に必要な予算確保

○ 高齢化による少人数での効率的な生産の重要性の増大
○ 労務・資材価格の高騰に伴って事業費が増加

### 2　所有者不明農地への対応措置の拡充

○ 中山間地域を中心に相続放棄等に伴う所有者不明農地が増加
○ 所有者不明農地の利用に当たっては、所有者不明農地制度を活用し、農地バンクが利用権を設定し、担い手に貸すことが可能
○ 一方で、農地整備事業における換地処分に当たっては、所有者の特定が必要であるため、該当の農地を除外するケースが大半







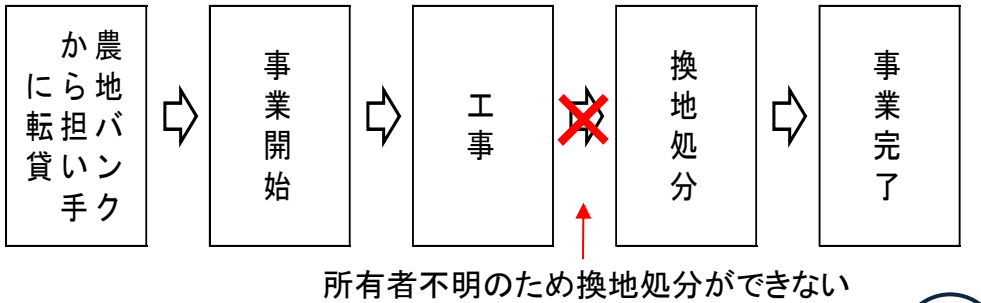
## 課題・問題点

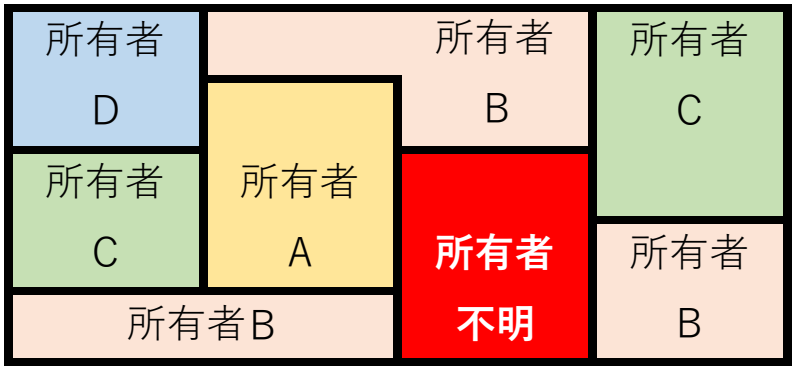
### 1　大区画化の推進に必要な予算確保

○ 農業構造転換集中対策の推進に向け、物価高騰等に対応した農地整備事業等の予算確保が必要

### 2　所有者不明農地への対応措置の拡充

○ 農地の大区画化を加速するためには、所有者不明農地を含むエリアでの農地整備が必要
○ 所有者不明農地の換地処分を円滑に進めるための新たな制度の創設や柔軟な運用が必要





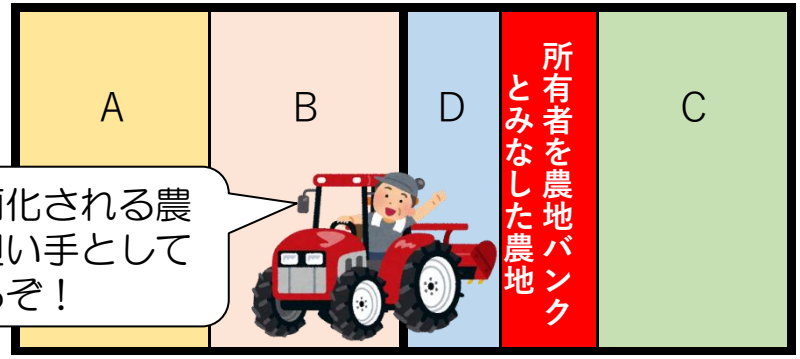

中山間地域では、所有者不明農地が増加しており、誰かが取得しないと換地処分ができない…



**要望・提案**

## 所有者不明農地の所有者を農地バンクとみなす等、換地処分を行う際の土地改良法の柔軟な運用






所有者不明のままでも換地処分できるようになった！大区画化が進められる！



所有者不明農地を除外することなく、
中山間地域での大区画化を推進

# 沖合底びき網漁業等の競争力を高める新船・代船建造の推進について

《水産庁》

**提案・要望**

沖合底びき網漁業等の新船・代船建造支援の大胆な拡充

○ 漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業）や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（リース事業）の補助率の引き上げ、及び補助上限の撤廃、リース事業の要件緩和による代船建造の促進

## 現状

○ 下関漁港を根拠地とする沖合底びき網漁業（以下「沖底」）は**県内最大の生産量**を誇り、**県営下関漁港市場の取扱金額の約5割**を占めるなど本県の基幹漁業

○ しかし、漁業者の減少・高齢化に加え、燃油・資材費等の高騰で厳しい経営を余儀なくされ、漁船の更新が進まず高船齢化・廃業等により、**操業統数は 6ヶ統（12隻）まで減少**

○ **山口県以東機船底曳網漁協は、令和4年12月に**、次世代型漁船となる新船・代船の建造、操業体制の再構築、資源管理など**沖底の持続的発展に向けた構想を明確化した「下関おきそこグランドデザイン」を策定**

○ 同グランドデザインに基づき、高船齢化が進む沖底漁船の新船・代船建造を進めることとしている。

## 課題・問題点

**◆沖底漁船の高船齢化**

➢ 3ヶ統（6隻）が船齢30年を超えており、更新時期を迎えている。

〈沖底漁船の船齢（令和8年4月現在）〉

| 船齢 | 35年 | 34年 | 31年 | 25年 | 14年 | 2年 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 隻数 | 2隻 | 2隻 | 2隻 | 2隻 | 2隻 | 2隻 |

R8．8 沈没により操業不能

**◆資材価格の高騰等で建造費高騰**

＜沖底船：1ヶ統（2隻）の建造費＞

（2012年）**7億円** → （2024年）**13億円・・・12年で建造費が倍増**

**➡ 建造費負担が経営体の自助努力の範疇を超過**

✓ 現状では、代船建造が進まず「**廃業**」のおそれ

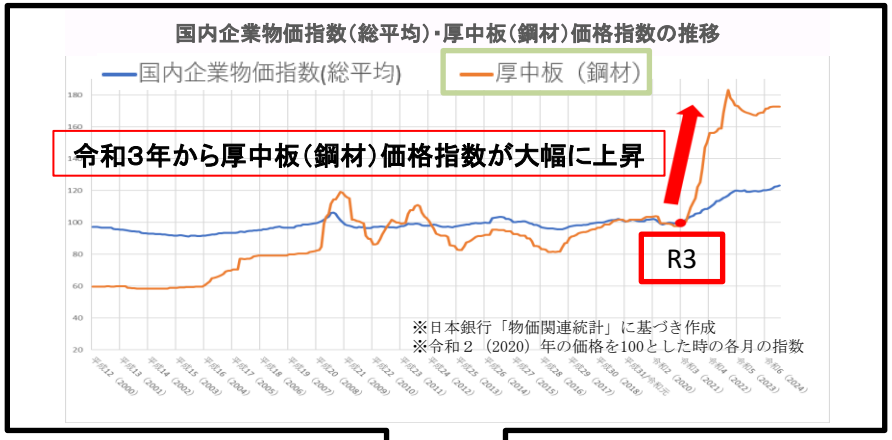
✓ 沖底は大臣許可漁業であり、山口県内にとどまらず、**我が国全体の水産物の安定供給の危機**

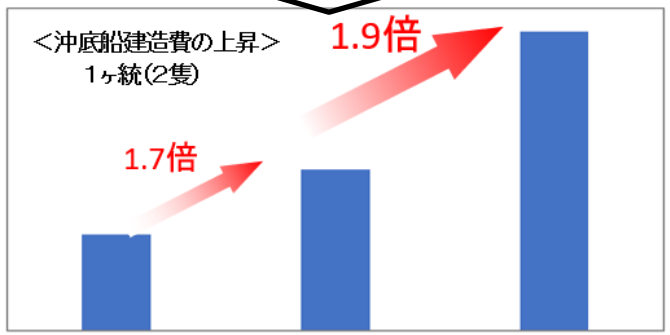
# 沖合底びき網漁業等の競争力を高める新船・代船建造の推進

## 本県の課題

➢ 資材価格の高騰等による建造費の高騰

⇒ 未曽有の高騰により、既成概念での対応は限界！








## 提案・要望

**【現行支援事業】**

**〇漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業）**

- ■ 省エネ型漁船等の導入による収益性向上の実証事業を実施
- ■ 実証に必要な経費（用船料相当額の1/3以内等）を助成

**〇水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（リース事業）**

- ■ 補助率：1/2以内
- ■ 補助上限：1隻（1ヶ統）当たり4億円

※同一経営体の複数回の事業利用不可

**資材価格の高騰等による建造費の異常高騰**

代船建造に対する大胆な支援制度が必要

**要望内容**

- ✓ **既存事業の補助率引上げ・補助上限の撤廃**
- ✓ **リース事業の要件緩和(事業の複数回利用)**

現場の厳しい実情に寄り添った対応が必要

**新船・代船建造の推進**

沖底の経営持続化による水産物の安定供給の確保

# 観光産業の高付加価値化の推進について

《国土交通省／観光庁》

**提案・要望**

## 観光産業の高付加価値化の推進

○ 地方への外国人観光客の誘客に向けた戦略的かつ広域的なプロモーションの取組に対する支援の充実
○ ロケツーリズム・MICEツーリズム誘致に向けた支援
○ 観光二次交通の充実に対する支援
・ 地方でのカーシェアリングの観光活用に資する取組に対する支援
・ 地方周遊促進に向けたレンタカーの観光活用に資する取組に対する支援の充実
・ 地方空港利用者の利便性向上に向けた航空MaaS支援
○ 観光客のニーズを捉えた宿泊施設改修への財政支援の創設

## 現　状

**【国の動向】**

**令和8年3月　第5次観光立国推進基本計画の策定**

＜施策の柱＞
〇インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立
〇国内交流・アウトバウンド拡大　〇観光地・観光産業の強靭化

**【本県の状況】**

**外国人延べ宿泊者数**（令和7年度確定値）

| 区 分 | R1 | R7 | 伸び率 | 全国シェア |
|---|---|---|---|---|
| 全 体 | 104,360人 | 162,210人 | 155.4% | 0.09% |

**山口デスティネーションキャンペーン（山口DC）の開催**

令和8年10月から12月まで開催。
山口DCに合わせて県内全域で200を超える観光コンテンツを創出。








## 課　題

●プロモーションの強化による認知度の向上（来県者増加）
☞外国人観光客が訪れる大都市圏や近隣都市（福岡・広島）から本県への周遊促進に向けた情報発信や広域観光ルートの確立
☞ロケツーリズム及びMICEツーリズムの誘致に向けた支援

●観光二次交通の強化（県内周遊促進）
☞空港や新幹線停車駅から、主要観光地までの交通手段の充実・定着化
☞旅行者のニーズに応じた交通手段の提供及び利便性の向上

●宿泊施設の魅力向上（滞在・宿泊の拡大）
☞外国人観光客等に選ばれる宿泊施設の充実
☞顧客満足度や客単価の引き上げが可能な観光サービスの高付加価値化

# 観光産業の高付加価値化の推進

## 呼び込む【誘客促進】 観光施設・観光事業者

**魅力を発信し、国内外から誘客**

《要望内容》
- ▸地方への外国人観光客の誘客に向けたプロモーションに対する支援の充実
- ▸ロケツーリズム/MICEツーリズムの誘致に向けた支援



◎インバウンド誘客拡大
◎ロケ撮影、聖地巡礼
◎大規模会議の開催
◎観光ブランド力の強化

来県者の増加

滞在・宿泊の拡大

県内周遊の促進

## 巡る【県内周遊促進】 交通事業者

**観光二次交通の充実強化を図り県内周遊を促進**

《要望内容》
- ▸カーシェアリングの観光活用支援
- ▸レンタカーの観光活用支援の充実
- ▸航空MaaSの支援による利便性向上





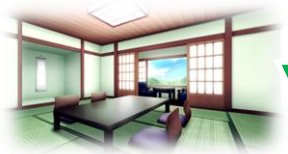

◎観光地へのアクセス向上
◎交通サービスの高付加価値化

## 泊まる【宿泊促進】 宿泊事業者

**快適で魅力ある宿泊施設を整備**

《要望内容》
- ▸観光客のニーズを捉えた宿泊施設改修への財政支援の創設

◎宿泊者数の増加
◎宿泊サービスの高付加価値化



## 稼ぐ【観光消費拡大】

**観光産業の「稼ぐチカラ」を高める**

■雇用の創出・定着　■地域経済の活性化　■観光産業の持続可能な発展



# コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について

《国土交通省》

提案・要望

## 1　国際バルク戦略港湾関連施設の早期完成、新規事業化及び整備効果の発現に向けた支援

- ○ 大型船による石炭の共同輸送を実現するため、徳山下松港各地区における国際バルク戦略港湾関連施設の早期完成（徳山及び新南陽地区：岸壁延伸、航路・泊地）
- ○ 今後更に増加するバイオマスなどにも対応できる新たな岸壁、航路・泊地の新規事業化（徳山地区）
- ○ 税財政上の支援措置の拡充（とん税の減免、民間整備に対する補助等）や、国負担割合の嵩上げなどの地方負担の軽減

## 2　将来のカーボンニュートラルポート（CNP）形成の実現に向けた支援

- ○ 港湾脱炭素化推進計画策定に係る財政措置等、国の支援の継続
- ○ 西日本エリアの新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等に対する国の支援

### 国際バルク戦略港湾

出典：国土地理院地図（電子国土WEB）
https://maps.gsi.go.jp




徳山下松港・宇部港を輸入拠点とし、西日本全域に配送

**◆石炭輸入量　計1095万t**

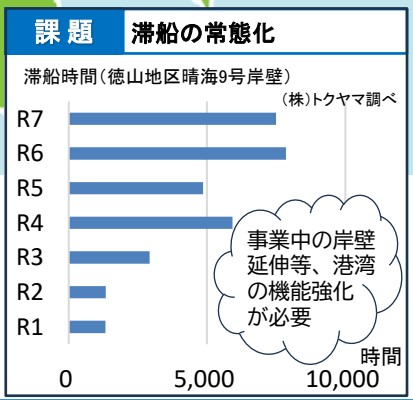
| オーストラリア | インドネシア | その他 |
|---|---|---|
| 745万t | 228万t | 122万t |

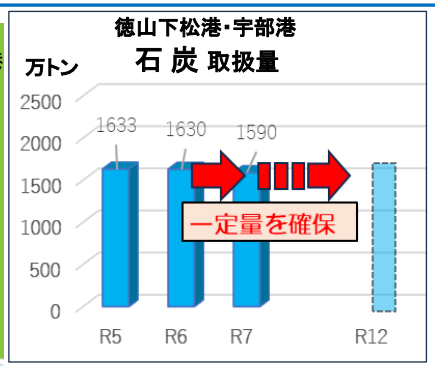
**◇バイオマス輸入量　計187万Ft**

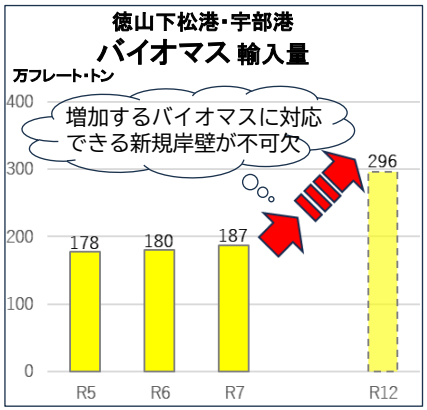
| インドネシア | カナダ | その他 |
|---|---|---|
| 123万Ft | 32万Ft | 32万Ft |

港湾統計R7速報値

**課題　滞船の常態化**



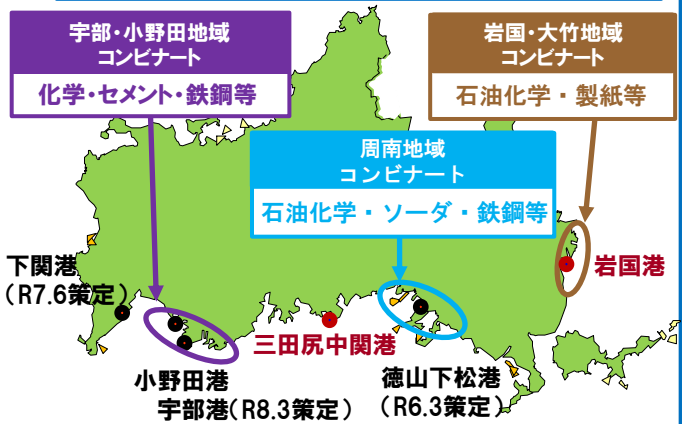




※R12は企業ヒアリングの結果

### カーボンニュートラルポート

計画策定済：4港湾　　計画未策定：2港湾

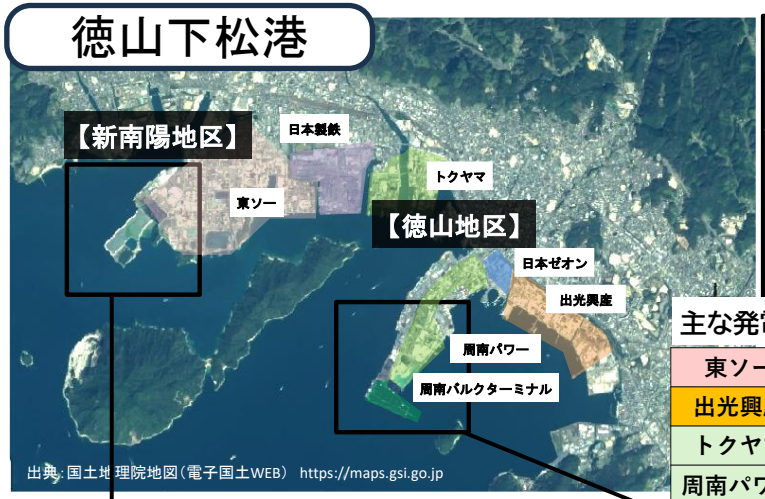



**課　題**

- 県内各港の港湾脱炭素化推進計画策定に係る予算の継続的な確保
- 新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等に対応した国の支援（規制緩和・税財政支援に係る制度等）

# 国際バルク戦略港湾関連施設の整備

## 徳山下松港



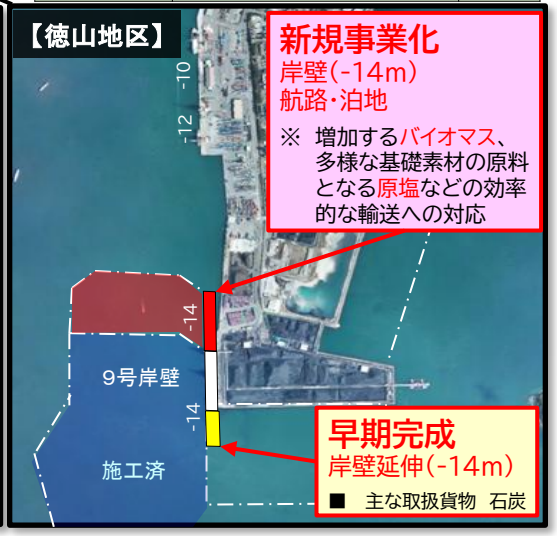




主な発電所（バイオマス燃料）

| | | |
|---|---|---|
| 東ソー | 石炭・バイオマス混焼 | 1基 |
| 出光興産 | バイオマス専焼 | 1基 |
| トクヤマ | 石炭・バイオマス混焼 | 2基 |
| 周南パワー | 石炭・バイオマス混焼 | 1基 |




石炭やバイオマスの一括大量輸送の実現による輸送コストの削減

# カーボンニュートラルポートの形成

**周南コンビナート**

**徳山下松港**（R6.3策定）

＜計画の取組方針＞
- バイオマス・アンモニア等の利用拡大と受入環境整備
- 火力発電所等における低・脱炭素化の取組の推進　等

**宇部・山陽小野田コンビナート**

**宇部港・小野田港**（R8.3策定）

＜計画の取組方針＞
- アンモニアを中心とした次世代燃料の輸入・供給拠点化の推進
- 両港が隣接している特性を活かした宇部・山陽小野田地域コンビナートと一体的なCNP形成　等

**岩国・大竹コンビナート**

**岩国港**

- 港湾脱炭素化推進計画策定に向けて令和8年度より検討

CNP計画に基づく取組

*GX産業拠点の形成に向けた取組*

バイオマス・アンモニア等に対応した港湾施設の機能高度化

## 西日本エリアのエネルギー供給拠点港の形成・コンビナートの国際競争力強化

# 山陰道の建設促進について

《国土交通省》

**提案・要望**

## 1　事業中区間の事業促進

- ○ 益田・田万川道路
- ○ 木与防災
- ○ 大井・萩道路
- ○ 三隅・長門道路
- ○ 俵山・豊田道路

## 2　未着手区間の早期事業化（計画段階評価への早期着手）

- ○「豊田～下関」間
- ○「益田～萩」間のうち残る区間

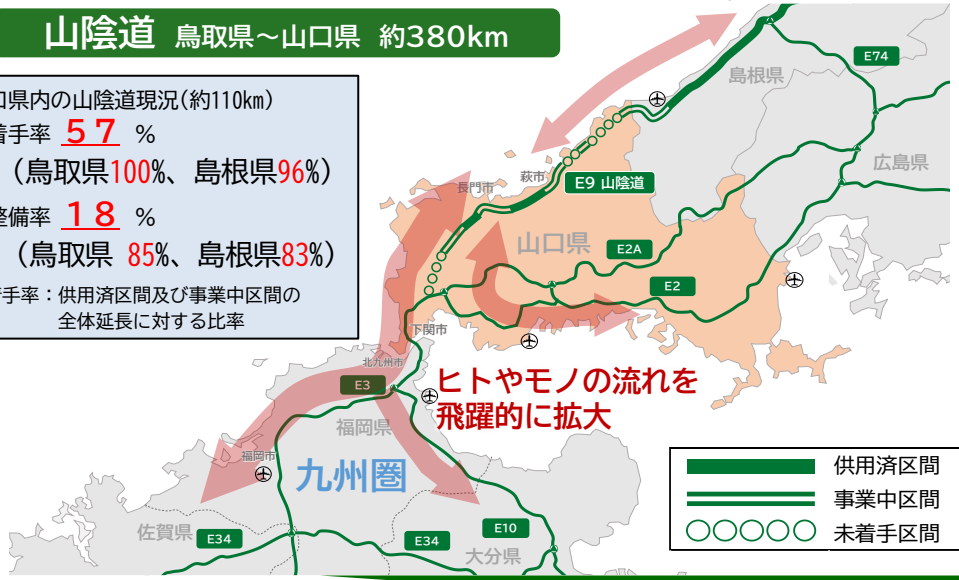
## 現状と課題

### ◇交流基盤の充実・強化　【地域未来戦略】

・山陰地域の骨格をなす山陰道のうち、本県には多くの未整備区間が存在
・企業誘致や市場の拡大、観光の振興など、九州圏をはじめとした広域的な経済交流や連携を図る上で、早期のネットワークの構築が必要

**山陰道　鳥取県～山口県　約380km**

山口県内の山陰道現況（約110km）
・着手率　57　%
（鳥取県100%、島根県96%）
・整備率　18　%
（鳥取県　85%、島根県83%）
※着手率：供用済区間及び事業中区間の全体延長に対する比率




### ◇災害に強い高規格道路ネットワークの構築　【国土強靱化】

・近年激甚化、頻発化する災害により、各地で幹線道路が寸断
・国土強靱化に向けて、災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築が急務

**現道の課題**




***地域未来戦略*や*国土強靱化*を力強く進めるためには、その基盤となる*山陰道の早期整備が不可欠***

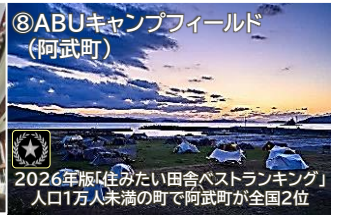
# 高速交通体系の構築に向けた山陰道の整備により期待される様々な効果

## 観光の振興（観光客の増加）


⑤元乃隅神社（長門市）


⑥道の駅センザキッチン（長門市）
雑誌『田舎暮らし』2026年版道の駅大賞
西日本第1位、全国第6位に選出


⑦萩城下町（萩市）


⑧ABUキャンプフィールド（阿武町）
2026年版「住みたい田舎ベストランキング」
人口1万人未満の町で阿武町が全国2位


④角島大橋（下関市）


「おとずれ号」
高速バス（福岡⇔長門間）
2022年7月運行開始


③川棚温泉（下関市）


②展望台「ヒノヤマリング」（下関市）
2026年4月オープン


⑨畜産団地整備
［造成中］（長門市）


畜産団地整備事業に係る事業連携協定締結（R7.8）

## 産業の活性化


販売促進・販路拡大
ケンサキイカ


ふぐ

豊富な地場産品


仙崎かまぼこ


ブランドウニ


萩たまげなす


長州黒かしわ




凡　例（山陰道）

| | |
|---|---|
| ○○○○ | 未着手 |
| ■■■■■ | 事業中 |
| ■■■■■ | 供用済 |

## 救急活動の迅速化


①関門医療センター（下関市）
＜3次救急医療機関＞

# 下関北九州道路の早期実現について

《国土交通省》

**提案・要望**

1　利用者負担を基本とした有料道路事業を最大限に活用する整備手法の早期決定
2　早期の新規事業化に向けた手続きの着実な推進
3　道路管理者の連携による、整備効果を高めるための周辺道路ネットワークの充実・強化
4　地域の観光資源としてのポテンシャルを高め、地域活性化に繋がる道路となるような検討の促進

## 現状と課題

### ◇循環型ネットワークの形成・信頼性の高い道路網の構築

両市街地間を結ぶルートは、老朽化が進む関門トンネル、関門橋のみであり、「迂回」、「渋滞」、「通行止め」などが課題

**課題**
**両市間移動時の 大きな迂回**

中心市街地間の移動距離は、
**直線距離の約２倍！**

**課題**
**両市を結ぶ道路の 慢性的な渋滞**

両市を結ぶ経路上で、**交通が集中！**

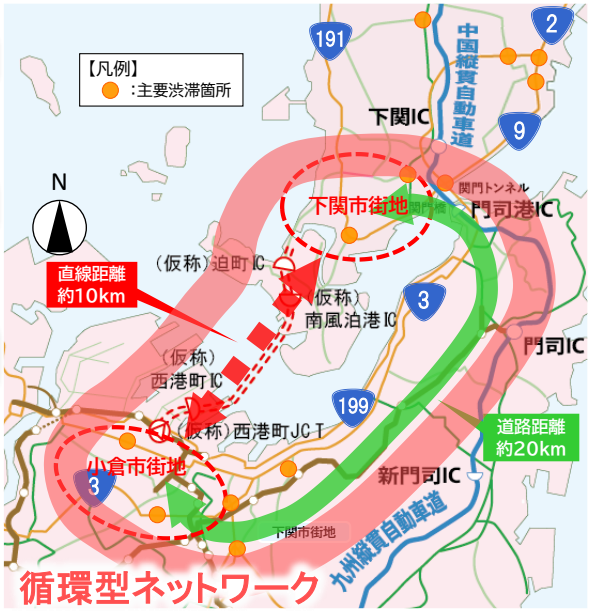
**課題**
**関門トンネルや関門橋で 頻発する通行止め**

関門トンネルでは、事故等による通行止めが、
**約2日に1回発生！**

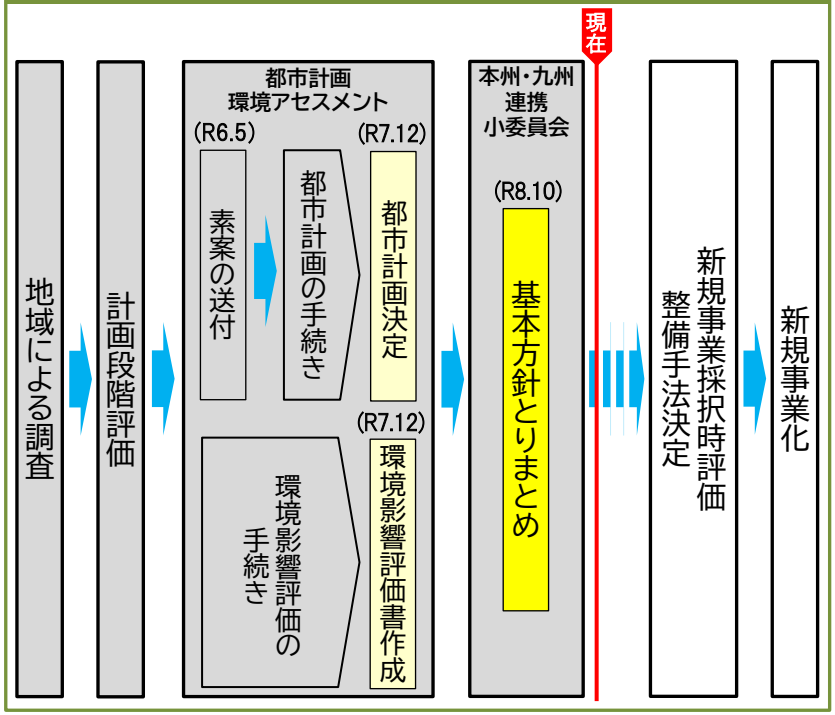









### ◇事業化に向けた流れ




■ **関門地域のさらなる発展**のためには、**循環型ネットワーク**を形成する**下関北九州道路の整備が不可欠**
■ 近年頻発する**大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路網を構築**する観点からも、**当該道路の早期整備が必要**

## 本州・九州間の道路ネットワークの整備・運用に関する基本方針

**【下関北九州道路の実現に向けて必要となる基本的視点】**

■ **整備費用等の負担のあり方**

・利用者による負担を基本とすべきであり、利用者負担だけで足りない分については、税金により負担することも検討が必要　など

■ **民間資金の活用可能性**

・PPP/PFIの導入可能性を調査するに当たって、事業リスクにつながる地盤・断層・風況等の状況や需要の変動等について、詳細な調査に早急に着手すべき　など

■ **効率的な利活用に向けた課題**

・3つのルートのバランスのとれた交通を実現する料金のあり方

・周辺道路のネットワークの充実・強化　など




出典：「1・4・2 下関北九州道路 1・4・44-10号 下関北九州道路 環境影響評価準備書 令和6年10月 山口県 北九州市」を基に作成

## 周辺道路ネットワーク




下関北九州道路から下関都市圏への交通の分散導入を図るため各道路管理者が連携し周辺道路ネットワークを充実・強化

将来的には
広域道路ネットワークを形成

## 地 域 の 声

**整備促進大会 R8.7開催！※約400名参加**

大会では、昨年12月にオープンした**下関市内のリゾートホテル総支配人**が「**関門地域を一体の観光圏**として捉え、**下関北九州道路の整備を通じて交流・観光を促進すべき**」、**北九州市在住の大学生**は「下関北九州道路を、**関門地域を使いこなす入口として考えることが大切**」等の意見を発表







**11月19日　都内で整備促進大会を開催予定！**
**（地域の声を直接中央へ）**

## 大規模災害時に機能する信頼性の高い道路網（海峡を越えた災害への対応）

**大規模災害時には、多くの支援車両が関門橋を通行して救援活動を実施**




**H30.7豪雨の際は、九州から被災地へ向け多くの支援車両が通行**

## ＧＸ戦略地域の形成

**～ＧＸサプライチェーンの構築～**

本県の瀬戸内地域に、コンビナートや多様な産業が集積する立地を生かし、GX分野での競争力を持つ産業拠点を形成し、GXサプライチェーンの構築を推進

産業集積拠点を軸に、自動車・半導体分野での九州連携などを視野に入れた産業戦略を推進




令和７年度第１回山口県コンビナート連携会議資料
2全体構想（案）（山口県ホームページ掲載資料）を基に作成

# 産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について
# （１）国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進

《国土交通省》

**提案・要望**

## １　国際拠点港湾の整備促進

○　国際拠点港湾下関港の整備

- 国際物流ターミナル等の活用や機能強化のための緑地整備・泊地浚渫の推進及び岸壁延伸の検討（新港地区）
- 岸壁の老朽化対策（本港地区）

## ２　重要港湾の整備促進

○　重要港湾の整備

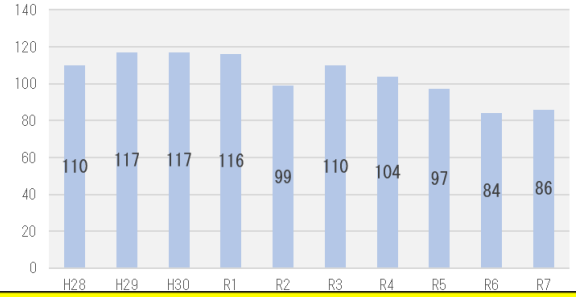
- 円滑な港湾物流確保のための臨港道路整備等（岩国港）
- 航行の安全確保のための航路・泊地浚渫（埋没対策等の検討）（小野田港）
- 岸壁の老朽化対策（宇部港）
- 臨港道路（橋梁）の耐震対策（三田尻中関港 ）

**現状と課題**

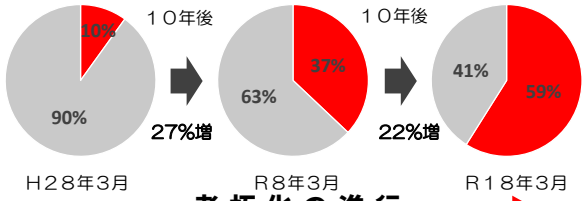
・県内の港湾における取扱貨物量は、近年ほぼ同水準により推移
・岸壁等の既存港湾施設は、老朽化が進行するなど、港湾機能の確保が課題
・企業の立地環境の向上や物流の効率化、防災機能の強化など、港ごとに異なるニーズへの対応が必要
・重要な産業基盤である国際拠点港湾及び重要港湾における岸壁や道路、橋梁等の整備は、直轄事業や補助事業を活用して計画的な実施が必要

**■県内の港湾**　（国際拠点港湾、重要港湾、地方港湾）

**取扱貨物量の推移　（単位：百万トン）**




**建設後50年以上経過する岸壁の割合**



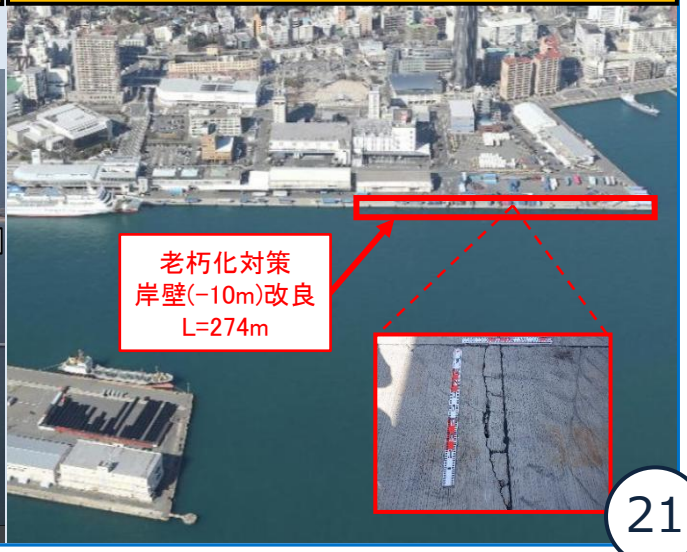

出典：山口県港湾施設長寿命化計画（H29年1月策定）

## 国際拠点港湾の整備による港湾機能の強化・確保

### 下関港（新港地区）【直轄】【市】




### 下関港（本港地区）【直轄】



## ■山口県内港湾等位置図（国際拠点港湾及び重要港湾）

重要な産業基盤である
**主要な港湾、コンビナートは瀬戸内海沿岸に分布**




## 重要港湾の整備による港湾機能の強化・確保

### 岩国港【直轄】【県】




### 小野田港【直轄】




### 宇部港（沖の山地区）【直轄】




### 三田尻中関港【県】




**港ごとに異なるニーズを踏まえた**
**港湾機能の強化・確保への取組が不可欠 ▶▶▶ 計画的な整備促進と所要の予算の確保が必要**

# 産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について
# （２）幹線道路網の建設促進

《国土交通省》

**提案・要望**

## １　高規格道路の建設促進

- ○ 山陰道全線の着実な建設促進（別掲）
- ○ 岩国大竹道路、小郡萩道路の事業促進
- ○ 下関北九州道路の早期事業化（別掲）
- ○ 下関西道路、周南道路、山口宇部小野田連絡道路の早期事業化

## ２　その他の幹線道路の建設促進

- ○ 国道2号（台道・鋳銭司拡幅）の事業促進
- ○ 国道188号（藤生長野バイパス、柳井・平生バイパス）の事業促進
- ○ 国道2号（下関市才川～山の谷）
  - ・印内地区交差点改良の事業促進
  - ・長府トンネル改修の事業促進
- ○ 国道9号（木戸山峠道路改修）の事業促進　等

## ３　道路関係予算の総額確保及び中国地方整備局出先事務所の体制の充実・強化

**現状と課題**

### ◇渋滞対策の推進や安心・安全な交通環境の確保◇
*[慢性的な渋滞や事故等が発生し、円滑な人やモノの流れを大きく阻害]*

#### 渋滞




#### 事故等



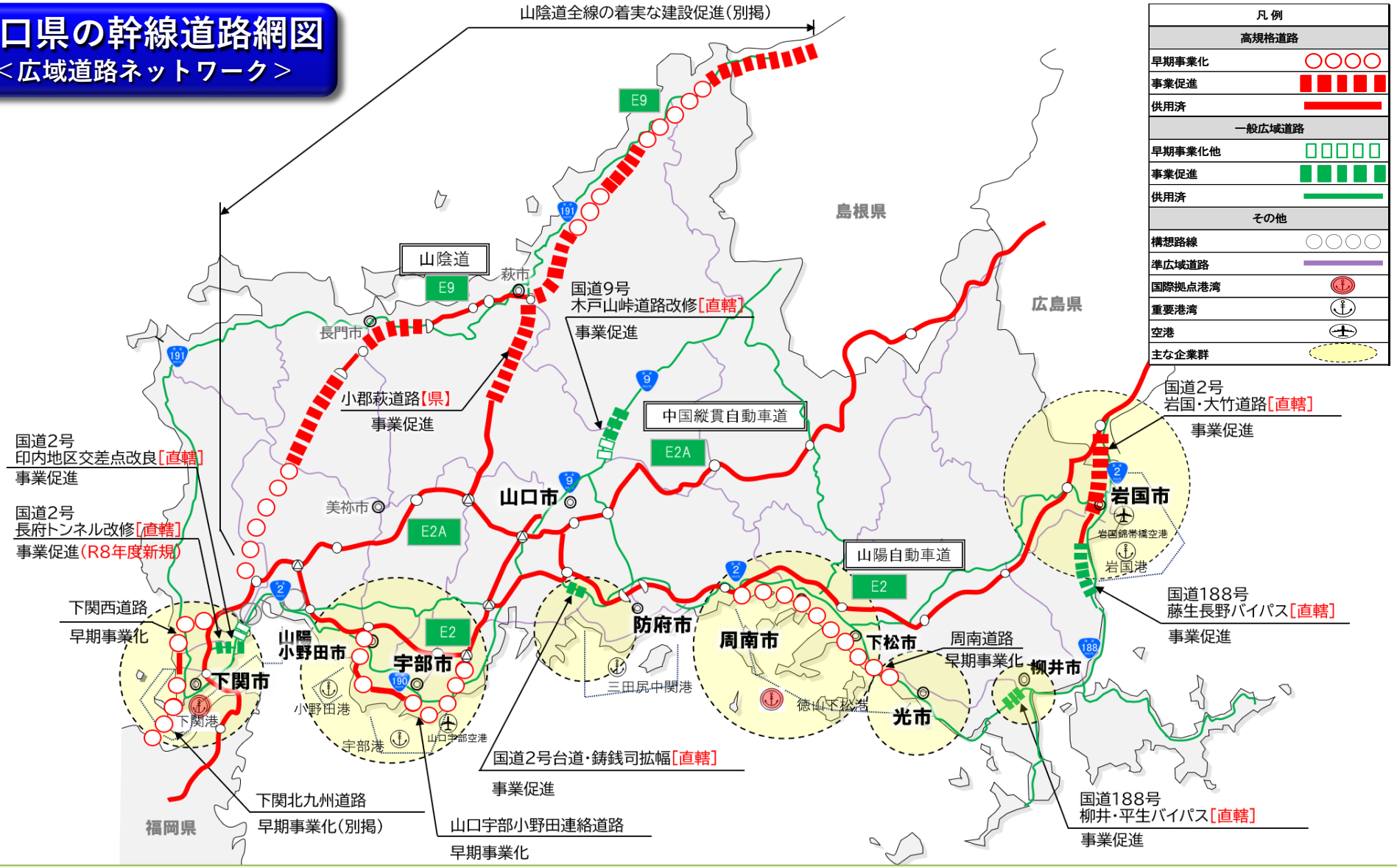

### ◇災害時等にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築◇

#### 異常気象等による通行規制等
［都市間を連絡する幹線道路］




■ 迅速かつ円滑な物流や交流人口の拡大を実現し、安心・安全の確保を図るためには、その基盤となる**幹線道路網の整備が不可欠**
■ 計画的かつ着実に道路整備を進めるため、**新たな財源を創設**するなど、**道路関係予算の総額を確保**すること等が必要

# 山口県の幹線道路網図
## ＜広域道路ネットワーク＞




■ 迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網を整備し、瀬戸内基幹企業群の産業力を強化

■ 広域交通ネットワークを形成し、県内外における交流を拡大

# 産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について
# ～工業用水の安定供給体制の強化～

《経済産業省》

**提案・要望**

「老朽化した工業用水道施設・設備の的確、着実な強靱化」、「デジタル化、広域化」、「渇水対策の推進」による安定供給体制の強化

○ 老朽化した施設・設備の的確、着実な強靱化に係る国庫補助金の確実な予算措置及び予算枠の確保
　厚東川第2期工水（強靱化）、木屋川・木屋川第2期工水（強靱化）、佐波川・佐波川第2期工水（強靱化）（広域化）

○ デジタル化、広域化により効率化を図る事業の優先採択

○ 渇水対策に係る国の支援制度の創設

## 現状と課題

### ① 施設の現状

管路の耐震化率63%
管路の経年化率56%
老朽化の進行

→ 大規模地震による断水
重大な漏水事故
電機設備の浸水・故障

### ② 事業環境の変化

熟練職員の減少
急激な物価上昇

→ 技術の未継承
動力費、維持管理費の増大

### ③渇水の状況

周南地区、宇部地区は、
ほぼ毎年渇水が発生

R7最大節水率　60%(周南)

### ①強靱化の推進

◆老朽化した施設・設備の的確、着実な強靱化
（管路の更新、耐震対策、バックアップ機能の強化）

◆浸水対策・停電対策の推進

### ②デジタル化、広域化の推進

◆点検、診断におけるデジタル技術やAIの活用
（AIを活用した更新計画の策定）

◆広域化による水運用の効率化
（広域化に係る施設整備事業の実施）

### ③渇水対策の推進

◆貯水池の掘削による
利水容量の確保

## 要望内容

◆国庫補助金の
確実な予算措置及び予算枠の確保

◆デジタル化、広域化により
効率化を図る事業の優先採択

◆渇水対策に係る
支援制度の創設

# 工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組　～「強靭化」、「デジタル化、広域化」、「渇水対策」～

## ◆強靭化の推進

老朽化対策の推進と送水管等の二条化による**耐震性の確保**、及び**バックアップ機能の強化**

**〇厚東川第2期工業用水道**
- R9年度は送水管布設工事等を実施予定
- 総 延 長　約8km
- 総事業費　約68億円
- 事業期間　H22～R11

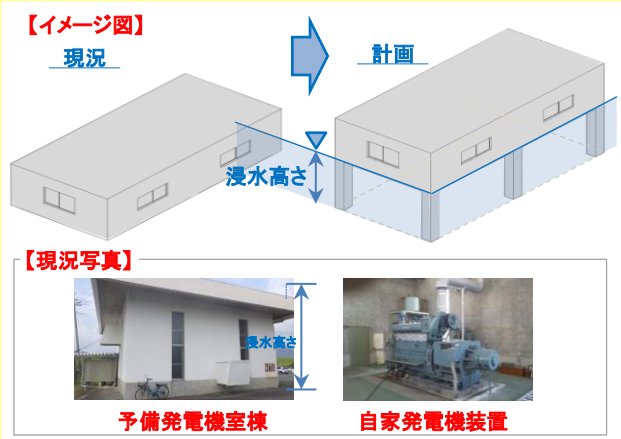
**〇木屋川・木屋川第2期工業用水道**
- R9年度は送水管布設工事等を実施予定
- 総 延 長　約9km
- 総事業費　約130億円
- 事業期間　H22～R20



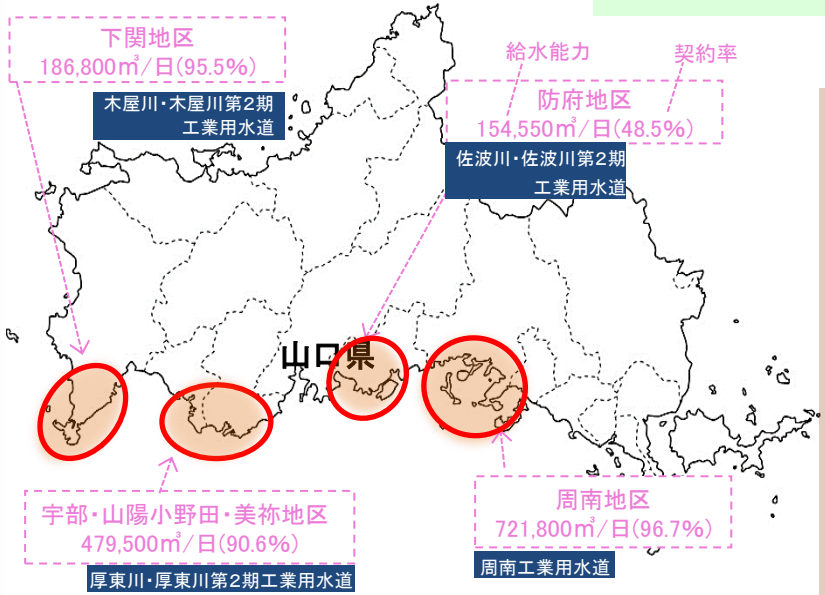
（写真：木屋川・木屋川第2期工業用水道二条化事業）

浸水高さを考慮した計画により予備発電機室を新設する**浸水対策を実施**

**〇佐波川工業用水道（予備発電機室棟）**
- R9事業費　約6千万円




（写真：佐波川工業用水道予備発電機室棟浸水対策事業）




〔事業位置図〕

## ◆デジタル化、広域化の推進

デジタル技術やAIの活用により、**コスト縮減**や**業務の効率化**を確保

**〇AIを活用した更新計画の策定**
- AIによる管路の漏水リスクの評価、更新計画の策定

事業間の送水管等の共有（ループ化）による**水運用の効率化**を確保

**〇佐波川・佐波川第2期工業用水道の広域化**
- R9年度は送水管布設工事等を実施予定
- 総延長　約0.8km（管路更新等）
- 総事業費　約9億円
- 事業期間　R3～R9

## ◆渇水対策の推進

ダム湖の掘削による**利水容量の確保**



# 地方における人手不足対策の抜本的強化について

《内閣官房／内閣府／法務省／出入国在留管理庁／厚生労働省／経済産業省》

## 提案・要望

### 1　魅力ある職場環境の整備

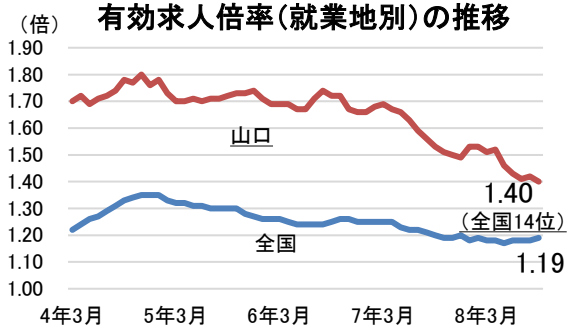
- ○ 働きやすく働きがいのある職場環境づくりに向けた支援の強化
- ○ 人的資本経営の導入やリスキリングの促進に対する支援の充実
- ○ 賃金引上げ、奨学金返還支援に対する国の助成制度の抜本強化
- ○ 地域活性化雇用創造プロジェクトの充実など地方が実施する地方企業の人材確保に向けた取組に対する財政的支援の強化

### 2　多様な人材の活躍

- ○ 若者と企業のマッチング機会の拡充や地方の実施する女性活躍推進への取組に対する継続的支援
- ○ 高齢者・障害者・就職氷河期世代の活躍促進に向けた支援の強化
- ○ 職業訓練の充実に対する財政支援の強化
- ○ 外国人材の確保と定着に向けた支援の強化

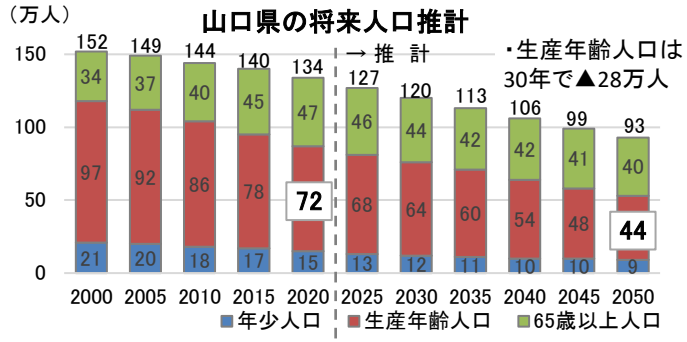
## 現状

### 企業の人手不足



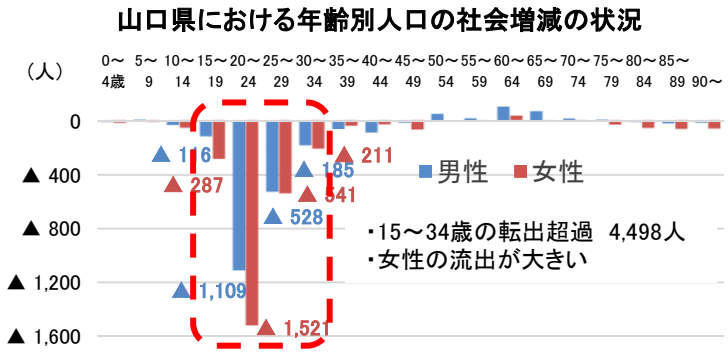

資料：「山口県の雇用状況の概況」（山口労働局）

### 生産年齢人口の減少




資料：「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）、国勢調査（総務省）

### 若年層の社会減




資料：「住民基本台帳人口移動報告（令和7年）」（総務省）

## 課題・問題点

**魅力ある職場環境の整備**

県内就職・定着の促進に向けた魅力ある職場環境整備のため、**企業の労務課題の明確化と解決に向けた取組への支援、共働き・共育てしやすい職場環境など多様な働き方が可能な職場環境づくりへの支援、従業員に着目した人的資本経営の導入支援**などが必要

**多様な人材の活躍**

企業の人手不足が深刻化する中で、多様な人材の活躍に向け、**若者と企業のマッチング機会の拡充、女性活躍推進への取組に対する継続的支援、高齢者・障害者等の活躍促進に向けた支援、外国人材の確保・定着に向けた支援**などが必要

# 魅力ある職場環境の整備・多様な人材の活躍について

## 本県の取組

### 1. 魅力ある職場環境の整備




働きがいを高める職場づくり（労務課題の可視化）



働き方改革支援センターによる支援

やまぐち“とも×いく”応援企業登録制度



企業への人的資本経営導入支援



中小企業のリスキリング取組モデルの構築




賃金引上げ応援奨励金による中小企業支援

### 2. 多様な人材の活躍



山口しごとセンターによる就職支援



若者目線を活かした企業の魅力発信イベント



企業と未就業女性とのマッチングイベント




シニア就業応援セミナー等の就業支援




障害者雇用職場リーダー養成講座による企業支援



外国人材の確保・定着のための協議会の創設

## 国への要望

○企業の潜在的な**労務課題の明確化やその解決**に向けた取組への財政的支援

○**時間単位年次有給休暇の義務化**や「子の看護等休暇」など**法定休暇の有給化の推進**

○地方中小企業に対する、**リスキリングなど人的資本経営の導入**に対する支援

○**賃金引上げや奨学金返還支援**に対する国の支援強化、雇用関係助成金（キャリアアップ助成金等）の地方加算

○地域活性化雇用創造プロジェクトの補助対象の拡大や**地方企業の人材確保**に向けた新たな財政支援制度の創設

○若年者地域連携事業により実施される**企業説明会の拡充**

○**地域女性活躍推進交付金による継続的支援**や十分な財源の確保・柔軟な運用

○**高齢者や障害者、就職氷河期世代の雇用促進**の取組に対する支援の強化

○地方中小企業の成長を支える人材育成に向けた**職業訓練の充実**に対する財政支援の強化

○**外国人材の確保・定着**に向けた取組に対する財政的支援及び相談体制の一元化

# 地方創生・地域未来戦略の実現に向けた取組の推進について

《 内閣官房／内閣府／経済産業省 ／文部科学省》

**提案・要望**

## 1　強い地方経済の構築に向けた取組の加速

○ 産業クラスター形成に向けた国による強力な支援
○ 地域産業クラスター計画及び地場産業成長プランに位置付けられた事業に対し、国において必要な財源を確保し、強力に財政支援

## 2　地方創生・地域未来戦略の推進に必要な財源措置の充実

○ 地域未来交付金の制度の充実・早期明確化、及び申請上限額・件数などの条件緩和
○ 交付金の地方負担に対する適切な財政措置の継続、地方財政計画における地方創生推進費の拡充及び取組の必要度を重視した地方交付税の配分の見直し

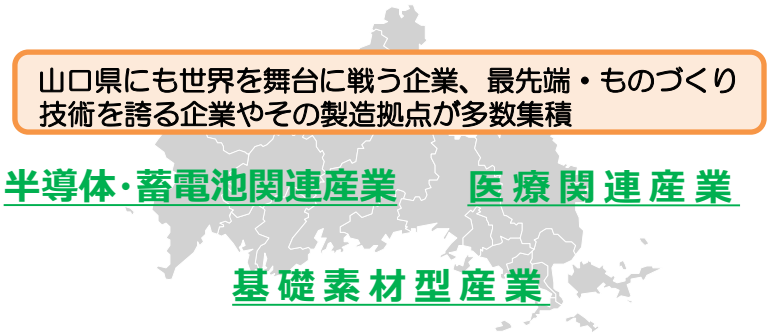
## 3　東京一極集中の是正に向けた抜本対策

○ 我が国の構造的課題の解決に向けた東京都の大学の定員抑制措置の延長や地方大学への支援拡充等の推進

**現状**

**強い地域経済の構築**

◆ 地方には、様々な成長産業が集積するなど、我が国を牽引していく大きなポテンシャルを保有




◆ 山口県の強みを最大限に活かし、令和8年9月に半導体関連産業分野における地域産業クラスター計画を策定

「半導体素材及び半導体製造装置部品を核とする化学産業及び精密加工産業」を対象領域として、12 社の参画のもと、官民合わせて877億円の投資により、クラスターの形成を推進

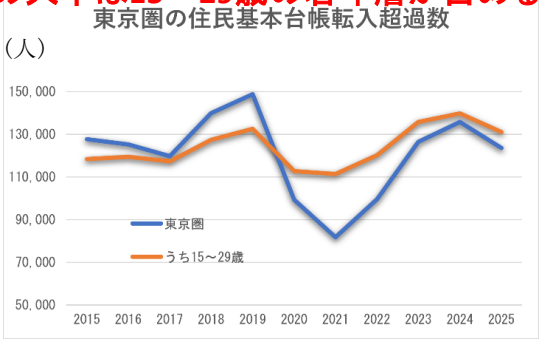

X線CT装置


電子走査顕微鏡

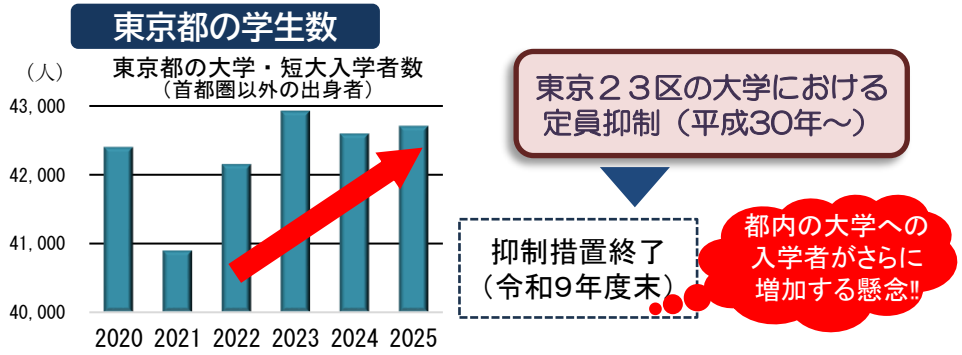
◆ 地方創生・地域未来戦略の推進に係る令和9年度の国の概算要求
- 地域未来交付金 2,000億円（前年度比＋20%）＋事項要求
- 地方創生推進費（前年度同額）

**東京一極集中是正**

◆ 東京圏への転入超過は、再び拡大傾向にあり、その大半は15～29歳の若年層が占める。




◆ 進学等を契機とした若者の地方から東京への流出はコロナ禍を経て再拡大し、地方の人口減少に拍車をかけている



**課題・問題点**

○ 地方には半導体など成長産業の集積や高度な技術基盤が存在する。さらなる産業競争力の強化に向けては、地域の強みを活かした産業クラスターの形成により良質な雇用の創出や若者の定着を図り、強い地方経済を構築していくことが必要。

○ 東京圏への転入超過は再び拡大し、その多くを若年層が占めており、地方の人口減少や活力低下の要因となっていることから、東京一極集中の是正に向けた抜本的な対策が必要。

## 国への要望

### 1　強い地方経済の構築に向けた取組の加速

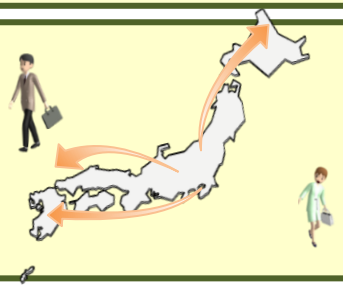


- 産業クラスターの形成・発展に向けた国の戦略的かつ継続的な支援
- 特に、地方が主体的に進める地域産業クラスター計画及び地場産業成長プランに位置付けられた事業について、必要な財源を十分に確保し、設備投資、人材育成、研究開発、サプライチェーン強靱化を含めた総合的な財政支援を実施

### 2　地方創生・地域未来戦略の推進に必要な財源措置の充実

- 地域未来交付金の制度の充実・早期明確化、及び申請上限額・件数などの条件緩和
- 当該交付金の地方負担に対する適切な財政措置の継続、地方財政計画における地方創生推進費の拡充、及び「取組の必要度」を重視した地方交付税の配分の見直し

### 3　東京一極集中の是正に向けた抜本対策



- 東京23区内大学の定員抑制措置の延長など、若者の過度な東京圏集中を是正する実効性ある対策の実施
- 地方大学が地域の人材育成と産業振興の中核としての役割を果たせるよう、運営費交付金・補助金の拡充及び学生負担の軽減に向けた財政支援を強化

**地方創生・地域未来戦略の実現**

# 人生100年を支える「安心」の確立

# 若い世代の希望実現に向けた少子化対策の強化について

《内閣府／こども家庭庁》

**提案・要望**

## 1 結婚の希望を叶えるための支援の充実

- ○ 地方が実施する結婚支援の取組への安定的な財政支援
- ○ 結婚に関する理解促進と社会全体の気運醸成の推進

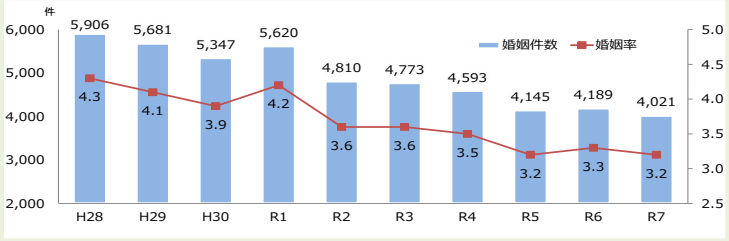
## 2 妊娠・出産、子育てに係る経済的負担の軽減

- ○ 保育料の完全無償化など全国一律に実施すべき施策の推進
- ○ 地方が実施する妊娠･出産･子育てに係る経済的負担軽減策への財政支援

## 現 状

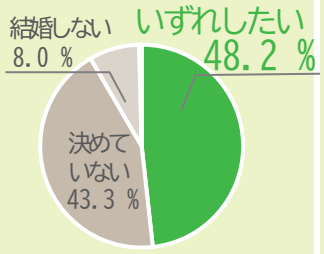
### 婚姻件数・婚姻率

○若い世代の人口減少や意識の変化による未婚化・晩婚化の進行等により、婚姻件数が減少

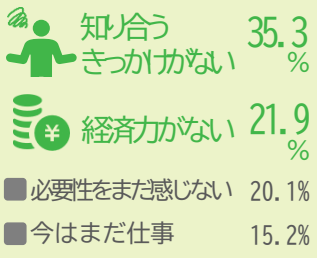



結婚・子育てに関する意識（県民意識調査(R5)）

**結 婚 観**




**結婚しない理由**

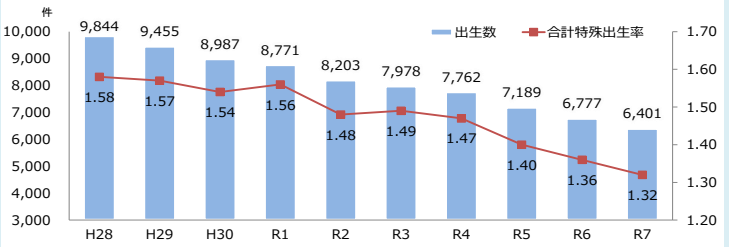



**理想の子どもの数を持たない理由**




### 出生数・合計特殊出生率

○出生数は減少を続けており、この10年で約４割減少。
また、合計特殊出生率は、令和７年に1.32となり、過去最低を記録。




## 課題・問題点

### ■ 結婚の意思を決めていない未婚者が増加

- 県民意識調査（R5）によると、未婚者の結婚意思については、前回調査（H30）と比較して、「いずれ結婚したい」と回答した人の割合が減少する一方、「決めていない」と回答した人の割合が増加。
- 第17回出生動向基本調査（R8.9国立社会保障・人口問題研究所公表）では、「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚男女の割合は２割を超えたが、そのうち４割程度は「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性があると回答。

⇒ 若い世代に対し、結婚や子どもを持つことを含め、将来のライフプランについて主体的に考えるきっかけとなる体験や情報を提供していくことが重要

### ■ 結婚を希望する人の出会いの機会の不足

- 県民意識調査と出生動向基本調査では、未婚者が結婚しない理由としては、「異性と知り合うきっかけがない」「適当な相手がいない」が最上位となっている。

⇒ 結婚支援センターでのマッチング支援や婚活イベントの開催など、出会いの機会の創出が必要

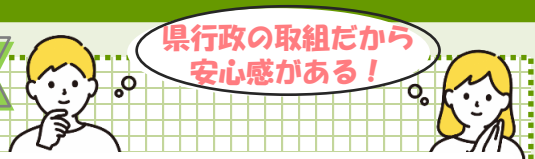
### ■ 若い世代の出産･子育てに係る経済的不安と地域間格差の拡大

- 各種調査によると、出産・子育てに係る経済的負担に対する不安が出産をためらう大きな要因の一つとなっている。また、保育料の軽減等の子育て支援策は、自治体ごとに支援内容に差が生じている。

⇒ 経済的負担の軽減策など、全国一律に行うべき政策については、地域格差が生じないよう、国において制度化を図ることが重要

# 結婚の希望を叶えるための支援の充実

## 本県の取組実績




やまぐち結婚応縁センターの運営実績(2015年10月～)

お見合い実施件数(累計) 11,109件　成婚数(累計) 291件

婚活・マッチングイベント開催実績(R7)

**大規模婚活イベント**

海響館、徳山動物園で開催
定員男女各100名のところ

応募者多数！

海響館 1,003名
徳山動物園 767名

参加者のうち連絡先交換率 6割以上

**マッチングイベント**

県内10箇所で開催
参加者435人中
マッチング数 104組
(208人)

参加者の約半数がマッチング

着実に成果が出てきており、引き続き継続的な取組が必要

## 要望①

### 地方が実施する結婚支援の取組への安定的な財政支援

○地域少子化対策重点交付金の廃止により地方の結婚支援が後退することのないよう、継続的・安定的な財政支援

○後継制度となる地域こども政策推進交付金について、速やかな制度設計と円滑な活用に向けた伴走支援

## 要望②

### 結婚に関する理解促進と社会全体の気運醸成

○若い世代のライフデザイン形成を支援する取組の充実と、国と地方が一体となった結婚・子育てに関する情報発信の強化による社会全体の気運醸成

【本県のライフデザイン形成支援の取組例】

中高生と乳幼児親子の触れ合い体験



# 妊娠・出産、子育てに係る経済的負担の軽減

## 要望③

### 保育料の完全無償化など全国一律に実施すべき施策の推進

○保育料の完全無償化など、居住する地域や地方自治体の財政力によって支援水準に差が生じない、国による全国一律の子育て支援制度の構築



## 要望④

### 地方が実施する妊娠・出産・子育てに係る経済的負担軽減策への財政支援

○地方が独自の判断により経済的負担軽減策を柔軟に展開できるようにするための自由度の高い地方財源の措置

【全国トップレベルの不妊治療費助成】

本県が独自に取り組む主な経済的負担の軽減策

生殖補助医療

7割 保険者負担 ＋ 3割 自己負担

先進医療

10割 自己負担

助成対象

【第2子以降の3歳未満児の保育料無償化】

| | 第2子 | | 第3子 | |
|---|---|---|---|---|
| | 第1子 就学前 | 第1子 小学生以上 | 第1子 就学前 | 第1子 小学生以上 |
| 国 | 保護者半額負担 | 保護者全額負担 | 無償 | 保護者半額負担 |
| 県 | 無償化 | 無償化 | (無償) | 無償化 |

**若い世代が、希望するライフデザインを実現できる社会へ**

# 魅力ある県立学校づくりの推進について

《文部科学省》

**提案・要望**

1　高等学校教育改革における先導的取組の実現及び成果普及への支援の充実

2　県立高校の再編整備の推進に伴う遠距離通学支援制度の創設

## 現状

◆本県の中学校卒業見込み者数が急激に減少することが見込まれるなか、第3期県立高校将来構想に基づき、**再編整備を計画的に推進**

《中学校卒業見込み者数》

R8.3卒　11,249人

△4,747人（△42%）

R23.3卒　6,502人

《県立全日制高校数の推移(見込)

令和3年度　51校（分校を含む）

△19校（△37%）

令和15年度　32校

◆本県の専門学科で学ぶ公立高校の生徒の割合は40.1%（全国7位）、工業科で学ぶ生徒の割合は17.3%（全国2位）と**全国的に高水準**

（令和7年度学校基本調査）

◆教育無償化の影響で、**私立高校に入学する生徒が増加**傾向

公立高校入学者数(全日制)　R7　6,463人　⇒　R8　6,236人（△227人）

私立高校入学者数(全日制)　R7　3,080人　⇒　R8　3,497人（＋417人）

（令和7，8年度学校基本調査）

**県立高校の特色化・魅力化の推進が必要**

## 課題・問題点

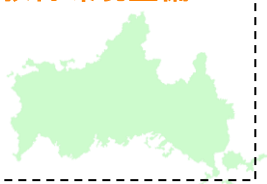
**《本県が高等学校教育改革で解決したい課題》**

〇時代や産業構造の変化に対応した専門高校の教育環境整備

〇イノベーションを生み出す人材の育成

〇中山間地域の高校における生徒の学びの確保

〇多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保



◆本県における高等学校教育改革の実現のためには、高等学校教育改革交付金（仮称）や高等学校等教育改革促進基金による財政的支援等の充実が不可欠

◆**自治体によって教育機会や生徒の学びの質に格差が生じないよう、全国一律で高校教育改革を推進できる制度設計が必要**

◆再編整備の推進や高校の特色化・魅力化に伴い、通学圏が広域化し、遠距離通学に伴う保護者の経済的負担が増加

## 要望１　高等学校教育改革における先導的取組の実現及び成果普及への支援の充実

◆高等学校教育改革交付金（仮称）に多様な支援メニューを創設するとともに、新築も含めた施設整備を対象とするよう制度を設計





◆高等学校教育改革交付金（仮称）については国策として実施していることを踏まえ、地方の財政力にかかわらず全国で高等学校教育改革を推進できるよう、国10/10で制度を設計

◆教育機会及び生徒の学びの質の確保のため、当該自治体に先導拠点校が存在しない類型については、優先的に採択するとともに、最低1校を先導拠点校と同様に、モデル事業として地方負担が生じない仕組みを構築

**《必要な支援メニューの方向性》**

- ○企業・大学等との連携による専門高校の教育内容の高度化による実践力の育成及び魅力向上の推進
- ○探究的な学びを基盤とした理数教育の充実と理系人材の育成
- ○遠隔教育も含めた学校間連携や特別支援学校の職業教育等の充実による多様な教育機会の確保

**《本県の拠点校の採択状況》**

類型２　山口高校「探究学習の高度化による理数系人材育成の拠点形成」
類型３　岩国商業高校東分校「『学びの継続から社会的自立へ』を実現するフレックスハイスクール」

⇒専門高校の高度化という本県喫緊の課題に対応する拠点の創出に向けた支援が必要

◆高等学校等教育改革促進事業の審査の状況を踏まえ、高等学校教育改革交付金（仮称）は、申請・審査を簡素化するとともに、余裕のある申請・審査スケジュールを確保

◆改革着手時期が当初計画と乖離していることを踏まえ、施設の新設や取組の普及に必要な期間を確保するための高等学校等教育改革促進基金の事業期間の延長

## 要望２　県立高校の再編整備の推進に伴う遠距離通学支援制度の創設

◆県立高校の再編整備の推進に伴い、通学圏が広域化する中、生徒が居住地にかかわらず希望する高校を選択できるよう、遠距離通学費援助等の支援制度を創設



# 新たな地域医療構想に向けた医療提供体制構築への支援について

《厚生労働省》

**提案・要望**

医療機能の分化連携のさらなる推進

- ○ 新たな地域医療構想策定に向けた各種支援の充実
- ○ 在宅医療・介護連携の推進への支援
- ○ 医療DXの推進に向けた技術的・財政的支援の充実

## 現状・課題

### ■都市構造




県内全域に中小都市が分散

### ■人口減少・超高齢化社会の到来

| | 2024年 | 2050年推計 |
|---|---|---|
| 本県人口 | 128万人 | 93万人 |
| うち65歳以上 | 46万人（35.3%） | 39万人（42.3%） |
| うち85歳以上 | 9万人（7.0%） | 10万人（11.2%） |

- 高齢者救急（増）への対応
- 在宅医療・介護ニーズ（増）への対応
- オンライン診療需要（増）への対応

### ■地理的条件

県土の6割がへき地

人口約23万人（約17%）

移動時間・移動コスト（増）

訪問診療の診療報酬は、地理的加算が無く、地理的不利の補填が薄い

⇒ 在宅医療を担う医療機関数の伸び悩み

### ■オンライン診療の診療報酬点数

| | クリニック（対面診療） | オンライン（遠隔診療） | 点数差 |
|---|---|---|---|
| 初診 | 291 | 253 | ▲38 |

オンライン診療は初診が対面診療より低い

⇒ システム維持費等を担保することが難しい

## 問題点

### ① 新たな地域医療構想策定に向けた各種支援の充実

○ 新たな地域医療構想の策定に当たり、各医療圏における将来の医療需要の見通し等について、国が提供する客観的データ及び丁寧な説明を踏まえ、調整会議等において地域の関係者との議論の深化が必要

○ 医療機関機能の設定に伴う将来にわたる診療報酬上の不利益の発生防止や、新たな地域医療構想の実現に向けた地域医療介護総合確保基金の拡充等が必要

### ② 在宅医療・介護連携の推進への支援

○ 在宅医療等への新規参入の促進に向けた、診療報酬上の十分な措置や、多職種の専門職員等の確保・育成に係る支援が必要

### ③ 医療DXの推進に向けた技術的・財政的支援の充実

○ 遠隔医療への新規参入の促進に向けた、診療報酬上のさらなる措置や、機器整備等に対する財政支援が必要

要望



**①新たな地域医療構想策定に向けた各種支援の充実**

○ 構想策定に必要となる詳細なデータの迅速な提供や、きめ細かな伴走支援の実施

○ 本県の分散型都市構造を踏まえ、地域の実情に即して、ガイドラインの目安に過度に拘束されることなく、医療機関機能の設定にかかわらず各医療機関の強みを生かした診療が継続して行えるよう、診療報酬上の十分な措置

○ 現構想に係る地域医療介護総合確保基金の新たな地域医療構想への確実な移行と新たな地域医療構想を推進するための同基金の拡充



**②在宅医療・介護連携の推進への支援**

○ 新たに在宅医療へ参入する医療機関等のインセンティブとなる、診療報酬上の十分な措置

○ 医療・介護連携の強化に向けた、市町との連携体制の整備等に対する支援の充実

○ 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーション等に対する支援の充実、多職種の専門職員等の確保・育成に対する財政支援



**③医療ＤＸの推進に向けた技術的・財政的支援の充実**

○ 新たに遠隔医療へ参入する医療機関等のインセンティブとなる、診療報酬上のさらなる措置

○ 医療機関における医療ＤＸ導入に必要となる機器整備等に対する財政支援の充実

地域の住民が、いつまでも安心して暮らせる医療・介護の提供体制の確立

# 「錦帯橋」の世界文化遺産登録について

《文部科学省／文化庁》

**提案・要望**

1 「錦帯橋」の世界遺産（文化遺産）暫定一覧表への追加記載

○ 独特の構造と構造美を持つ木造橋「錦帯橋」を、人類共通の遺産として将来にわたり保存・継承するため、世界文化遺産候補として暫定一覧表への追加記載

2 「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けた取組の推進

○ 「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けた取組に対する指導・助言等の支援

## 現状

**【国の動向】**

○ **世界遺産登録決定により、暫定一覧表の記載資産が減少**
（平成25年度以降の追加記載なし）

○ **文化審議会世界文化遺産部会の下のワーキンググループで行われていた暫定一覧表への追加記載に向けた具体的な検討が、世界文化遺産部会で行われることとなった**
（令和8年度以降）

**【我が国の世界遺産（文化遺産）暫定一覧表】**　（令和8年9月現在）

| 名　　称 | 記載年 |
|---|---|
| 古都鎌倉の寺院・神社 | 平成4年 |
| 彦根城　［令和8年度登録推薦候補に選定］ | 平成4年 |
| 平泉−仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群 | 平成24年 |

**【山口県・岩国市の主な取組】**

○ **官民一体となった推進体制の構築**
・ 錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会（県・市・関係団体で構成）設立（H28.11）

○ **提案書を文部科学大臣へ提出（H30.12）**

○ **錦帯橋の価値についての理解増進**
・ 国内シンポジウムや国際意見交換会等の開催（H29～R7）
・ オーストラリアで開催されたイコモス総会シンポジウム等での発表（R5）
・ 海外専門家を招聘し、国際シンポジウム、意見交換会を開催（R5）

錦帯橋の顕著な普遍的価値や真実性についての世界的な合意形成に向け進展

錦帯橋 KINTAIKYO-BRIDGE

○ **地元における機運の高まり**
・ 「錦帯橋」創建350年（R5）の節目を迎えて一層の機運の高まり

○ **県・岩国市の組織体制の強化**
・ 県と岩国市に新たな組織を設置し、連携して課題への対応を加速化（R7）

## 錦帯橋の概要

〔名　称〕錦帯橋（きんたいきょう）
〔創建年〕1673年（延宝元）
〔長さ等〕全長193.3m、幅5m
〔指定等〕○名勝（大正11年3月8日指定、昭和18年8月24日追加指定）
○重要文化的景観（令和3年10月11日選定）の重要な構成要素





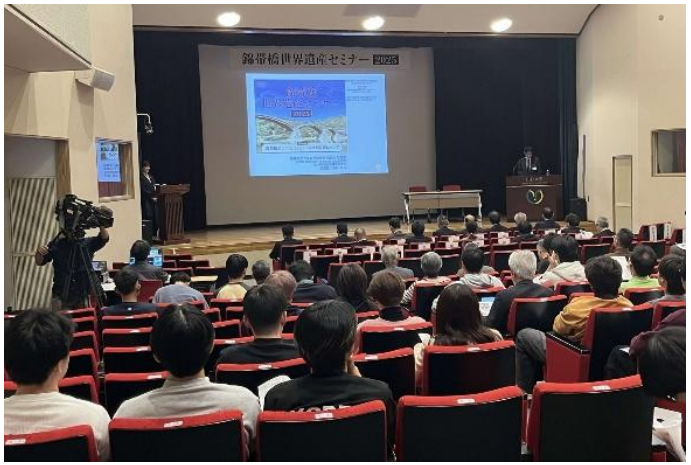

## 錦帯橋の魅力

**○ 錦帯橋は世界唯一**
- 幅約200mの川を、独特な木造アーチ構造と橋脚で渡す木橋は錦帯橋が世界唯一。

**○ 時代を渡る橋**
- 江戸時代の創建時より、同じ場所、同じ姿で今に伝わる。
- 架け替えを契機とした作図等による架橋技術の伝承。

**○ 無限の美しさ**
- 江戸時代からの名勝地で、浮世絵にも取り上げられる美しさ。
- 橋板のシンプルさと橋桁の複雑さを有する「錦帯橋式アーチ構造」を下から見上げた時の美しさ。

## 世界遺産登録に向けた機運の高まり




錦帯橋世界遺産セミナー2025



橋守職人によるガイドツアー

〔参考：世界遺産までの流れ〕

暫定一覧表記載（文化庁） → イコモスによる事前評価 → 世界遺産委員会への登録推薦決定（政府） → イコモスによる審査 → 世界遺産委員会による審議・決議 → 世界遺産登録

# 自治体ＡＸ／ＤＸの推進に向けた取組への支援について

《内閣府／デジタル庁／総務省》

**提案・要望**

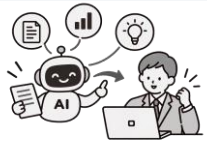
## 1　自治体AX／DXの推進に向けた支援の充実

- ○ AIエージェントの活用やAIの活用等を前提とした業務プロセスの抜本的な見直しへの支援
- ○ 県と市町が連携したデジタル人材の確保・育成への支援の充実
- ○ AIの安全・安心な利活用環境づくりと、自治体向け共通AI基盤の整備
- ○ 地域のIT企業育成に向けた政府調達制度の見直し・弾力的運用

## 2　AI時代に対応したサイバーセキュリティ対策に対する支援の強化

- ○ 国・県・市町が連携した監視・対処体制の構築
- ○ ゼロトラストアーキテクチャ導入・運用に対する継続的な技術・財政的支援
- ○ サプライチェーン・リスク対策の着実な実施に向けた支援の充実
- ○ 自治体向けサイバーセキュリティ人材の確保・育成に向けた支援の充実

**現状**




### ▼自治体ＡＸ／ＤＸの推進

・国では、令和８年「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に、自治体におけるAIエージェントによる「自律型」「提案型」行政サービスの実現について明記

・本県では、RAG機能等に優れた新たな生成AIを全庁導入するとともに、生成AI利活用ガイドラインを改訂（R8.4～）

### ▼サイバーセキュリティ対策の強化



・自治法改正により自治体のセキュリティ対策が法的義務へ移行（R8.4～）

・サイバーセキュリティ対策強化を求める総務大臣書簡の発出（R8.８）

**課題・問題点**

○AIエージェント等の活用に係るノウハウの不足
○自治体AX/DXの推進に必要な財源の確保
○機密情報の取扱により、AIの利活用が限定的
○政府調達制度における地域のIT企業の参入が困難



○高度化・巧妙化するサイバー攻撃や、サプライチェーン・リスクなど、多様化する脅威への対応



## 本県の取組等

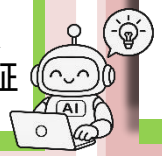
## 取り組むべき課題

## 要望事項

## 目指す成果

### 自治体ＡＸ／ＤＸの推進に向けた支援の充実

- 行政の高度化・効率化に向け、生成AI利用環境の全庁展開とAIエージェント導入の検討を開始
- 県でデジタル専門人材を確保し、市町行政におけるDXを促進
- 一般・共通的業務から個別業務まで対応可能な生成AIを全庁導入
- オンプレミス生成AIを活用し、個人情報等を扱う業務で実証







- ✓ AIエージェントの導入・利活用等により自治体AX/DXをさらに進めるためのBPR・実装の実現と、財源確保
- ✓ AX/DXを推進する人材の確保・育成による、県と市町が連携した人材プール機能の強化
- ✓ 地方が、生成AI等の技術革新に対応し、安全かつ効果的に活用するためのさらなる環境整備が必要

- ◆先進事例の提供などの技術的支援や、自治体AX/DX推進等に対する財政的支援の実施
- ◆県及び市町が連携したAX/DX推進体制強化に向けたデジタル人材確保・育成の取組に対する支援の充実
- ◆生成AI等の安全・安心な利活用環境づくりの推進と、自治体向け共通AI基盤の整備



### ＡＩ時代に対応したサイバーセキュリティ対策に対する支援の強化

- 情報セキュリティポリシーを適宜改正し、サイバー攻撃・ウイルス対策をはじめとした総合的なセキュリティ対策を実施
- AI性能の高度化やサプライチェーン・リスクへの対応を踏まえた自治体におけるサイバーセキュリティ対策の強化に向けた一層の取組に対する国からの要請

- ✓ 従来の境界型防御を前提とした対策のみでは対応が困難なサイバー攻撃への対応
- ✓ 継続的なセキュリティ対策の実施に向けた専門人材や財源の確保



- ◆常時監視・脅威分析・インシデント対応を行う共同運用体制の整備に対する支援
- ◆ゼロトラストアーキテクチャ導入・運用への継続的な支援
- ◆サプライチェーン・リスク対策や、セキュリティ人材の確保・育成に対する支援の充実




- ◆AI等を活用した業務の効率化・高度化や質の高い行政サービスの実現
- ◆AI時代のサイバーリスクにも対応し、安定的な行政運営を継続

# 美祢線ＢＲＴの早期整備について

《国土交通省》

**提案・要望**

JR美祢線のBRT転換による早期復旧への支援

〇美祢線BRTの早期整備に向けた財政支援に係る確実な予算措置

〇持続可能な地域公共交通の確立に向けた指導・助言等の支援

## 現状

1　経緯

| | |
|---|---|
| 令和7年 8月 | BRTによる復旧を目指す方針を県・沿線3市が決定 |
| 10月 | 美祢線沿線地域公共交通協議会（法定協）設置 |
| 令和8年10月 | 「美祢線沿線地域公共交通計画」策定 |

2　BRT整備の方向性

〇通常便に加え、快速便の設定により鉄道並みの速達性を確保

〇運行本数はJR美祢線の１．５倍程度とするほか、停留所の増について検討し、より多くの地域住民のニーズに対応

〇PTPS（公共車両優先システム）を設置し、定時性を確保

〇地域の魅力を高め、観光振興につながるよう車両や停留所等のデザインについて関係者の意見を十分に取り入れて整備

〇主要駅の乗降環境や待合環境の整備等の交通結節点の機能を強化

⇒　整備については「社会資本整備総合交付金」を活用

3　今後の予定

| | |
|---|---|
| 令和8年中 | 地域公共交通計画・ 利便増進実施計画の策定 |
| **令和9年度** | **基本・実施設計** |
| **令和10年度** | **整備工事** |
| 令和11年度 | 美祢線BRT運行開始 |

## 課題

〇地域住民は、現在も代行バスによる移動を余儀なくされており、一日も早い復旧に向け、整備スケジュールを確実に遂行することが必要

〇地域住民から、被災前に比べてより良くなったと実感してもらえるよう、BRTの利便性を高めることが必要

〇将来にわたって持続可能な地域公共交通となるよう、国の知見に基づいた指導・助言が必要



令和5年の豪雨による被災状況



美祢線代行バス

**要望**

○鉄道被災からの復旧であることを踏まえ、美祢線BRTの整備に必要となる社会資本整備総合交付金の所要額の確実な予算配分
○美祢線BRTを軸とした地域公共交通を持続可能で利便性の高いものとするために必要な指導・助言等

# 美祢線沿線地域公共交通計画

**基本理念：地域の生活・交流を支え続けるＢＲＴと交通ネットワーク**

## BRT運行に向けた基本的な方向性の検討

・通常のルート及び快速便の2ルートによる運行
・JR美祢線の1.5倍の運行本数
・ニーズに応じたダイヤ設定、車両の柔軟な運用

## 誰もが快適に利用できるBRT車両の導入



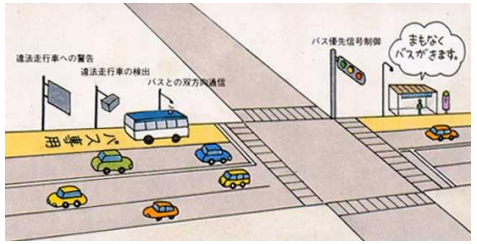
## BRT運行に向けた営業設備の整備

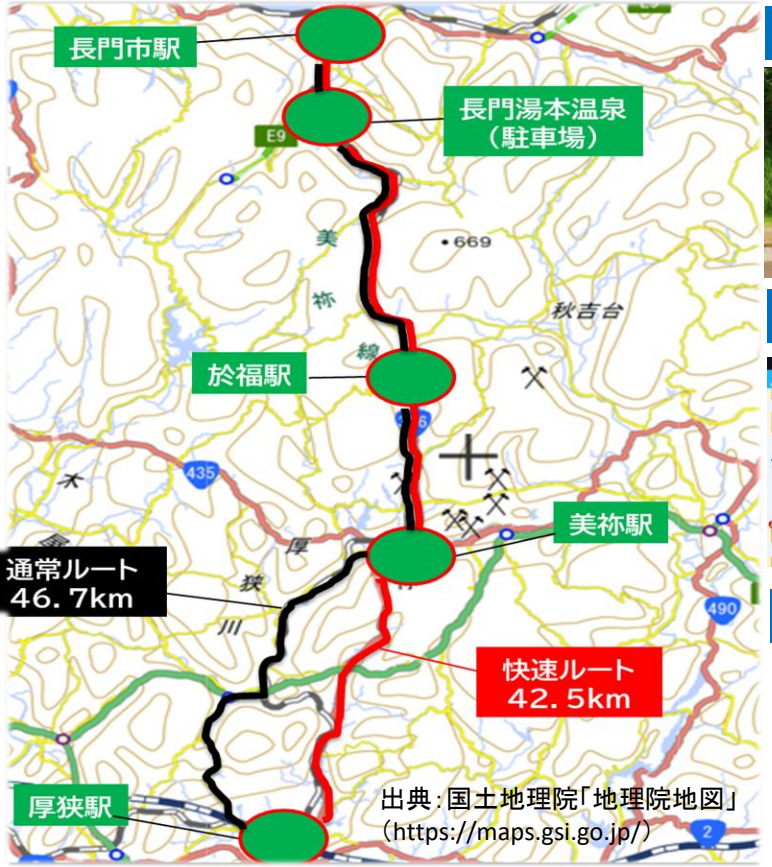






## PTPS整備や快速便による速達性・定時性の確保




出典：国土地理院「地理院地図」
（https://maps.gsi.go.jp/）

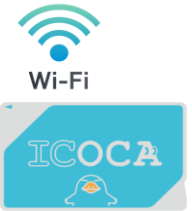
## 停留所環境の改善





## 利便性の高い機能・設備の導入











## 交通結節点の機能強化













**ＢＲＴ整備期間：R9～１０年度**
**交通結節点整備：R9～１３年度**

**社会資本整備総合交付金の活用**

**山陽と山陰を結ぶ交通機能の早期回復と利便性向上**

# 自動運転の社会実装推進について

《内閣官房／内閣府／デジタル庁／経済産業省／国土交通省》

**提案・要望**

1　国主導による自動運転の「実証」から「事業化」段階への着実な移行
- ○　事故発生時の対応など新技術の実用化に対応した社会的ルールの明確化
- ○　自動運転に必要な手続きの審査期間の短縮と社会受容性の更なる向上

2　地方における事業化への取組が実現するまでの確実な支援
- ○　レベル4取得に向けた国補助制度の採択要件の緩和と実証後の本格運行・事業化に必要な経費への財政的支援
- ○　中山間地域等への横展開に向けた持続可能なビジネスモデルの提示や財政的・技術的支援

## 国の動き

○「第3次交通政策基本計画」
- ・実証から事業化への移行を促進するため、制度整備及び全国における事業化の推進に取り組む
- ・自動運転サービス車両数：　10，000台（2030年）を目指す

○「モビリティ・ロードマップ2026」
- ・自動運転技術及びそれを活用したモビリティサービスの磨き上げを行い類似の課題を持つ地域への横展開が可能な事業化モデルを構築する

## 山口県における取組

令和８年度の実証後、レベル４（乗務員乗車型）許認可手続きへ

| | |
|---|---|
| 実証時期 | 令和８年１１月～令和９年２月頃 |
| 運行ﾙｰﾄ | 徳山駅－徳山動物園（片道約1.7Km） |
| 運行車両 | ・ＥＶＯ３（マクニカ社）<br>・乗客９名、時速20Km程度 |
| 実証内容 | ・路上駐車回避や大規模交差点右折<br>・遠隔監視による監視体制の一元化 |




## 課題・問題点

自動運転の早期の普及・拡大を図るには、国の強力なリーダーシップのもと、積極的かつ計画的な推進が必要

### 事業化促進のための環境的課題

自動運転を公共交通として事業化するためには、地方自治体単独では解決が困難な環境的課題が存在

（新技術に対応する社会的ルールの整備、自動運転をインフラ側から支援する技術の普及、レベル4の審査にかかる期間の短縮　等）

**国による法規要件の検討、社会的受容性の向上**

### 実装から事業化・横展開に向けた財政的課題

高額な運用コストにより、事業として成立させるには財政的な支援が不可欠。また、実装後の運行を担う交通事業者への知見の蓄積や人材の育成など継続的な支援が必要

**社会実装の促進に向けた国補助制度の拡充　等**

# 自動運転の社会実装推進について

**山口県が目指すロードマップ**



| 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 | 2030 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 公道実証開始 | 技術課題解消 | 実証（3年目）・レベル4申請 | レベル4取得 | 有償化実証 | 省人化検証 | 事業化横展開 |

## 《社会実装に向けた課題》




### 1 社会受容性の向上

必要性や安全性の積極的なPR、安全対策の強化

### 2 財政的支援制度の充実

対象経費や補助金返還要件の緩和、事業化に必要な財政支援

### 3 レベル4審査の円滑化

事例の共有、審査着眼点の明確化、車両・ルート変更の柔軟化

### 4 事業化コストの低減

省人化、運行管理やメンテナンス体制の構築や人材育成

### 5 社会的ルール明確化

事故時の責任や原因究明体制の構築、保安基準の整備

### 6 標準モデルの提示

交通商社機能の実現、事業性の高いビジネスモデル

### 7 インフラ環境の整備

特殊な道路環境における車両と路側との連携機器等の整備

### 8 技術的支援・横展開

成果や課題の共有、セキュリティ確保、AI技術の導入

**目指す姿** 地域の未来を支える持続可能な移動サービスの実現へ

# 防災・減災対策の推進について

《内閣府／総務省／こども家庭庁／文部科学省／農林水産省／林野庁／水産庁／国土交通省》

## 大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを目指す

提案・要望

### 1　第１次国土強靱化実施中期計画の推進

○必要な予算を通常予算とは別枠で当初予算として確保
○防災・減災、国土強靱化の取組の更なる加速化・深化

### 2　高潮・津波対策

○海岸防災事業の推進
○周防高潮対策事業の推進
○避難体制等の充実・強化を図るためのソフト対策の推進




### 3　洪水対策（豪雨災害関連含む）

○令和５年梅雨前線豪雨により甚大な浸水被害が発生した厚狭川の河川改修の推進
○河川改修事業やダム建設事業等のハード対策の推進
○計画的な治水対策の推進
○避難体制等の充実・強化を図るためのソフト対策の推進
○直轄事業（河川改修・かわまちづくり）の推進に必要な予算の確保




### 4　土砂災害対策（豪雨災害関連含む）

○砂防事業の推進
○地すべり対策事業の推進
○急傾斜地崩壊対策事業の推進
○治山事業の推進
○高精度な地形情報の取得による基礎調査等に必要な予算の確保及び国費率の引き上げ




### 5　公共土木施設の耐震化

○公共土木施設（橋梁、堤防、港湾岸壁、下水道施設）の耐震化を推進するための予算の確保



## 6　公共土木施設の老朽化対策等

○長寿命化計画に基づく補修工事等の予算確保
○地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）の推進に向けた技術的支援・予算確保
○デジタル技術の活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化の推進
○長寿命化のための工事や点検・調査に対する財政措置等の充実

道路施設（橋梁）の老朽化対策（例）




## 7　ため池災害の未然防止対策

○防災重点農業用ため池の防災工事等を推進するための十分な予算の確保
○労務・資材価格の高騰に対応した予算の確保
○ため池サポートセンターによる調査・点検活動に対する予算の確保
○当初予算においても地方財政負担を軽減できるよう地財措置制度の拡充



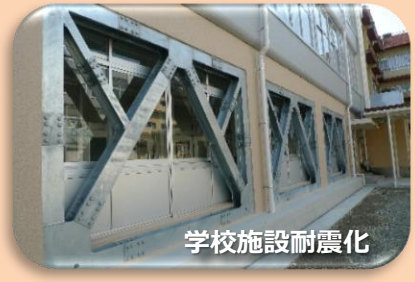

## 8　農林水産施設の長寿命化対策

○農業水利施設等の長寿命化の推進
○治山施設の長寿命化の推進
○漁港施設及び海岸保全施設の長寿命化の推進
○労務・資材価格高騰への対応




## 9　学校施設等の耐震化

○学校施設等における耐震改築・耐震補強に係る十分な国予算の確保（保育所、幼稚園、認定こども園、小中学校、高等学校）
○私立学校の耐震改築補助制度の継続（中学校、高等学校）




## 10　住宅・建築物の耐震改修

○住宅及び大規模建築物の耐震改修費用に対する国の支援の拡充




## 11　避難所等の環境改善の取組に対する財政支援の継続・強化

○避難所の良好な生活環境を確保するために必要な簡易ベッド等の整備に対する支援の継続・強化
○公立・私立学校体育館等の空調整備への支援の拡充



# 移住・定住の推進、関係人口の創出・拡大について

《内閣府／総務省》

**提案・要望**

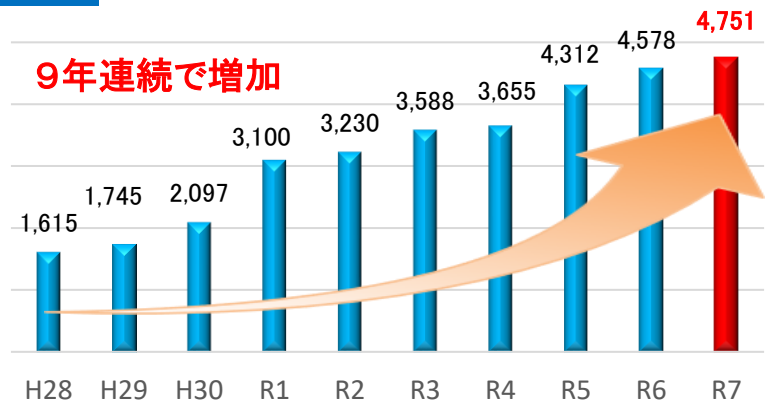
## 1　移住・定住の推進に係る取組の強化

- ○ 移住支援金の対象となる地域及び業種の拡充
- ○ 若者や女性など、地方からの転出超過が過大となっている層への移住支援金の加算等の制度の拡充
- ○ 地方独自の移住・定住施策に対する財政支援の拡充

## 2　関係人口の創出・拡大に係る取組の強化

- ○ ふるさと住民登録制度への登録を促進するための情報発信の強化
- ○ ふるさと住民登録制度の登録者に対して供する行政サービス等に要する経費への財政措置の拡充
- ○ ふるさと納税制度において、プレミアム登録者に対する航空券等を単独で返礼品として提供できるよう要件の見直し

**現　状**　【山口県への移住者数の推移】　（単位：人）




**課　題**　【山口県からの転出先（上位５都府県）】

| ①福岡県 | ②広島県 | ③東京都 | ④大阪府 | ⑤神奈川県 |
|---|---|---|---|---|
| 5,160人 | 4,213人 | 2,339人 | 1,650人 | 1,229人 |

【山口県の転出超過の状況（上位５都府県）】

| ①福岡県 | ②東京都 | ③大阪府 | ④神奈川県 | ⑤兵庫県 |
|---|---|---|---|---|
| ▲1,782人 | ▲835人 | ▲523人 | ▲376人 | ▲290人 |

【参考】広島県▲90人

※出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告2025」

**問題点**

- **本県では、若者や女性の福岡・東京・大阪への転出超過が顕著**であり、様々な分野で担い手不足が深刻化するなど、地域経済や地域社会の維持に影響を及ぼしている。
- **現行の移住支援金制度は、**東京一極集中の是正を目的として**東京圏からの移住を対象としているが、**本県からの転出が顕著な福岡県、大阪府及び広島県からの移住は支援対象となっておらず、**地域の実情に応じた制度となっていない。**
- **ふるさと住民登録制度**は関係人口の創出・拡大に有効であるが、**制度の認知度が十分でない**ほか、**本県は大都市圏から遠隔地に位置し、**登録者の来訪や地域活動への参加に係る**交通費等の負担が大きい。**

## 取　組

### 移住・定住

- やまぐち暮らし･しごとセンターの運営
- テレワーク移住支援金（国制度）
- やまぐちテレワーク移住補助金（単県）
- 移住のお試し暮らし住宅の整備

### 関係人口の創出・拡大

- 山口つながる案内所の運営
- 第2のふるさとづくり交通費補助（単県）
- 第2のふるさとづくりプログラムの運営補助

## 課　題

### 地域の実情に沿った制度になっていない

- 本県では、若者や女性の福岡県･広島県への転出超過が顕著

【山口県からの転出先】

| ①福岡県 | ②広島県 | ③東京都 |
|---|---|---|
| 5,160人 | 4,213人 | 2,339人 |

※出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告２０２５」

### 制度活用のインセンティブが働くような制度設計




- ふるさと住民登録制度の認知度向上
- 大都市圏から遠隔地に位置し、交通費等の負担が大きい

## 要　望

### 移住・定住の推進に係る取組の強化

- 移住支援金の対象となる地域及び業種の拡充
- 若者や女性など、地方からの転出超過が過大となっている層への移住支援金の加算等の制度の拡充
- 地方独自の移住･定住施策に対する財政支援の充実

### 関係人口の創出・拡大に係る取組の強化

- ふるさと住民登録制度への登録を促進するための情報発信の強化
- ふるさと住民登録制度の登録者に対して供する行政サービス等に要する経費への財政措置の拡充
- ふるさと納税制度において、プレミアム登録者に対する航空券等を単独で返礼品として提供できるよう要件の見直し

## 移住者の増加

## 関係人口の増加

# 強い地域経済の構築に資する地域脱炭素の推進について

《経済産業省/環境省》

**提案・要望**

## １　本県の実情に即した分散型エネルギーシステム構築に対する包括的な支援

○ 「やまぐち版地域脱炭素」の推進に向けた計画策定に対する技術的・財政的支援
- 地域新電力を核とした再エネ地産地消や中山間地域のレジリエントなエネルギーマネジメントなど地域の実情に応じた先進的取組
- 県内企業の次世代脱炭素設備の需要創出に向けた開発・実証や設備投資、多様な次世代型太陽電池の公共施設等への率先導入等
- 県内産業の振興に貢献する、県産資源・技術を活用した脱炭素設備やＺＥＨ等の優先導入及び地域の施工事業者育成等

○ 県内企業が取り組む次世代太陽電池の開発・実証に対する財政的支援

## ２　地域脱炭素推進の基盤構築に向けた継続的な支援

○ 自治体が柔軟に活用できる交付金による地域裨益型の脱炭素設備導入や県有施設への計画的な導入に対する継続的な支援

**現状**

### 国の取組・動向

地域特性に応じた地域主導の脱炭素の推進
地域課題を解決して地域の魅力と質を向上
→ 地域と共生したエネルギーの地産地消や、強い地域経済の構築のモデルを各地に展開

次世代型太陽電池の導入拡大に向け、戦略策定（目標や課題・対応の方向性）
→ 次世代型太陽電池の開発・実証支援
国内市場立ち上げに向けた導入支援

### 県の取組・動向

| | | |
|---|---|---|
| 各種施策（R3年度～） | ➢県産品省・創・蓄エネ設備を導入する新築ZEHへの補助 | 戸建新築ZEH割合が全国上位 |
| 各種施策 ⇒国交付金活用（R5～R9年度） | ➢中小企業等を対象とした省・創・蓄エネ設備備導入補助　※県産品は上乗せ補助 | 県内への経済波及効果 約5億円 |
| | ➢県有施設への太陽光発電やゼロカーボン・ドライブ の導入 | 県有施設の太陽光導入率 40% |
| 次世代技術（R6年度～） | ➢次世代型太陽電池官民協議会への参加・情報収集<br>➢脱炭素設備県内関連企業等との定期的な情報交換 | |
| 産学官検討（R8年度～） | ➢再エネの有効活用に取り組む地域新電力の活性化<br>➢多様な次世代型太陽電池の活用、普及啓発 | |



**課題・問題点**

### 本県の実情に即した分散型エネルギーシステム構築に向けて支援が必要

- 「やまぐち版地域脱炭素」の推進に向けた計画策定、計画に基づく施策の実行
- 再エネ地産地消の拡大やレジリエンス強化に資する他地域のモデルとなる取組の確立・横展開
- FIT期間満了の太陽光発電の地域新電力売電による地域循環や蓄電池による自家消費の促進
- 次世代型太陽電池の需要創出に向けた開発・実証や量産体制確立、公共施設等への率先導入
- 県内企業が製造等を行う脱炭素設備等の優先導入、地域の施工事業者の育成・事業体制整備

### 地域脱炭素推進のための基盤構築に向けて継続した支援が必要

- 地域裨益型の脱炭素設備導入 ⇒ 県内関連産業の集積・育成
- 県有施設への計画的な率先導入



# 強い地域経済の構築に資する「やまぐち版地域脱炭素」の推進

## 本県の実情に即した分散型エネルギーシステム構築

**R8** 「やまぐち版地域脱炭素」の推進に向けた産学官連携による検討

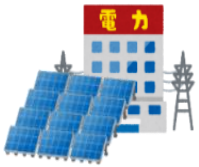
**R9** 「やまぐち版地域脱炭素」の推進に向けた計画策定



**R10～** （仮）「やまぐち版地域脱炭素」推進計画に基づく施策の実行

### 再生可能エネルギーの地産地消やレジリエンス強化

■FIT期間満了の太陽光発電の活用など地域新電力を核とした取組
■離島など中山間地域等でのエネルギーマネジメント構築




### 次世代型太陽電池の需要創出

■県内企業による開発・実証、量産技術確立に向けた設備投資への協力
■多様な設備の公共施設等への率先導入による普及啓発



### 県産資源・技術を活用した脱炭素設備等の普及促進

■県内企業が製造・施工を行う脱炭素設備等の優先導入
■県産脱炭素設備等を手掛ける地域の施工事業者の育成や事業体制の整備



**要　望**

計画策定に対する技術的・財政的支援

次世代太陽電池の開発・実証に対する財政的支援

## 地域脱炭素推進のための基盤構築

### 県内中小企業等への導入支援



**県産品上乗せ補助**

関連産業の集積・育成

**地域裨益型省・創・蓄エネ設備**

### 県有施設への計画的な率先導入





**太陽光発電設備**　**ゼロカーボン・ドライブ**

**要　望**

自治体が柔軟に活用できる交付金による継続的な支援

# 地方税財源の確保・充実について

《総務省》

## 提案・要望

### 地方の一般財源総額の確保・充実

○ 地方が地域の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、令和9年度の地方財政計画における物価・賃金水準等の適切な反映と、必要な一般財源の確保・充実

○ 国の予算編成の在り方の見直しにあたっては、公共事業や補助事業など、例年補正予算で措置されてきたものも含めて必要な事業量を確保するとともに、地方公共団体の実質的な負担が増加することのないよう配慮

○ 法定率の引上げによる地方交付税の増額と臨時財政対策債の廃止

○ 飲食料品の消費税率引下げ・自動車関係諸税の見直しに伴う地方財源の確保

○ 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築（法人事業税の分割基準の見直し、地方法人課税の偏在是正措置）

## 現状

### 全般的事項

○ 国の予算編成の在り方が見直される中、令和9年度地方財政収支の仮試算では、水準超経費を除く地方の一般財源総額は、前年度1.6兆円増の69.1兆円、地方交付税は、前年度0.9兆円増の21.1兆円、臨時財政対策債は前年度同額の0円

○ 本県では、令和8年度当初予算において、物価高・賃上げ対策関連事業に90億円を計上

### 地方税

○ 飲食料品の消費税率引下げ（令和9年度から2年間8%→1%）

○ 自動車税・軽自動車税環境性能割の廃止及び軽油引取税・地方揮発油税の当分の間税率の廃止（令和8年度から廃止）

○ 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築

・法人事業税の分割基準は前回の見直しから20年以上経過し、工場のロボット化・IT化の進展等、社会経済情勢が変化

・偏在度の高い地方法人課税の追加的な偏在是正措置について、令和9年度税制改正において結論を得る（R8税制改正大綱）

## 課題・問題点

○ 物価高や全国的な賃上げが進む中、生産年齢人口の減少や少子高齢化の進行により、社会保障費等が増大している本県のような地方公共団体においては、財政構造が硬直化・脆弱化しており、こうした地域の実情を踏まえた適切な地方財政措置が必要

○ 消費税の時限的な引下げによる地方の減収に対する財源の確保

→ 特例交付金により補填するとされたが、必要な財源の確実な措置

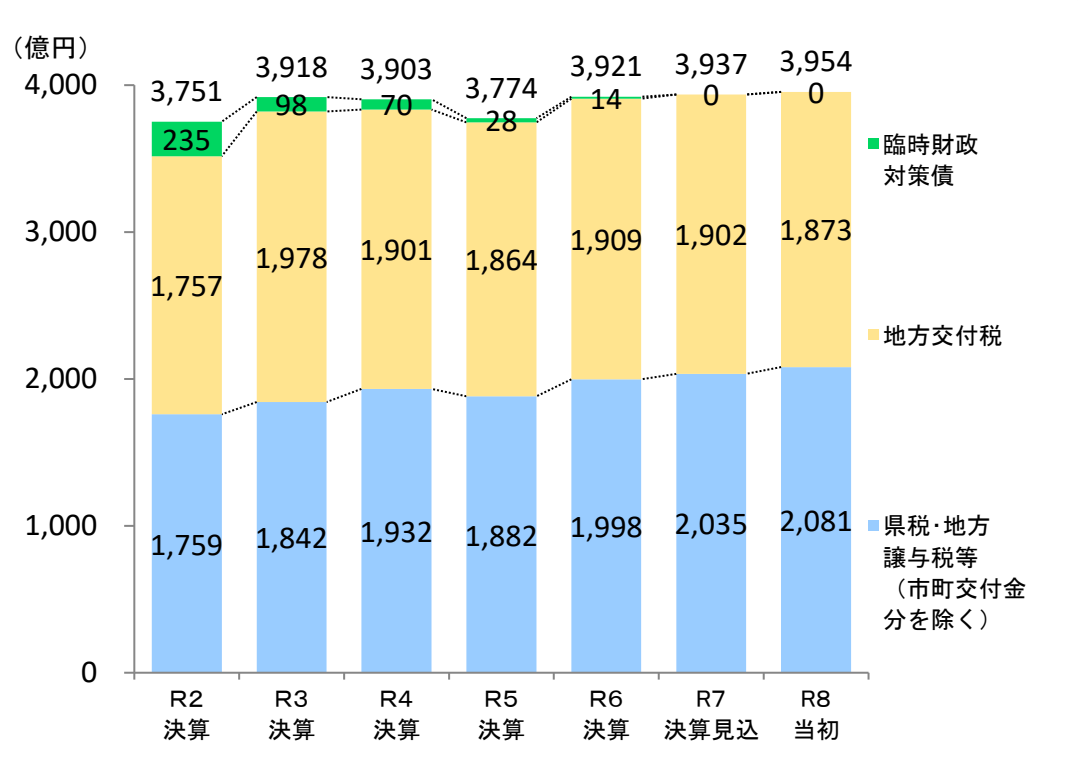
○ 自動車税等環境性能割の廃止や軽油引取税等の当分の間税率の廃止に対する必要な財源の措置および代替となる恒久財源の確保

○ 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築

→ 製造業の事業活動を的確に反映した分割基準の見直しが必要

→ 特別法人事業税・譲与税において、法人事業税資本割を対象とするとともに、所得割・収入割の割合を高める措置の確実な実施

## ■山口県の一般財源総額の推移




## ■国の予算編成の在り方の見直しについて

民間事業者や地方公共団体の
予見可能性の確保に資する一方、
**地方公共団体の財政運営や
財政負担に影響を及ぼすおそれ**

◆ 公共事業や補助事業など例年補正予算で措置されてきたものも含めた事業量の確保や、地方公共団体の実質的な負担が増加することがないよう配慮が必要

## ■飲食料品の消費税率引き下げに伴う地方財源の確保について

飲食料品の消費税率を
８％→１％へ引き下げた場合
本県における減収額は
**単年度で100億円**
※県：50億円、市町：50億円
（地方消費税収の16％に相当）

**社会保障施策(年金・医療・介護・少子化対策)などに影響**

**安定的な行政サービスの提供に支障が生じないよう、確実な財源措置が必要**